

**2018年12月11～12日**

改憲めぐる動き、防衛計画大綱・軍備、沖縄、国会、政局、朝鮮半島・外交、ノーベル賞

### 改憲「中曽根氏も悲願」＝安倍首相

時事通信 2018年12月11日 18時48分



世界平和研究所の設立30周年記念式典であいさつする安倍晋三首相＝11日午後、東京都千代田区

安倍晋三首相は11日、東京都内のホテルで、中曽根康弘元首相が会長を務める世界平和研究所設立30周年記念式典に出席した。首相はあいさつで、「中曽根元首相のまさに悲願でもあるこの憲法論議が本格的に始まりかけているというところまできたので、ぜひさらにお元気で支援してほしい」と述べ、憲法改正に意欲を示した。中曽根氏は欠席した。

### 中曽根氏、世界平和に熱意 主宰シンクタンクが30周年

2018/12/11 20:43 共同通信社



「中曽根康弘世界平和研究所」設立30周年の記念式典＝11日午後、東京都内のホテル

中曽根康弘元首相(100)が主宰するシンクタンク「中曽根康弘世界平和研究所」は11日、東京都内のホテルで設立30周年の記念式典を開いた。中曽根氏は風邪気味だとして出席を見合わせた。長男の弘文元外相があいさつを代読し「より平和で繁栄した日本と、平和な世界の実現に貢献するため、研究所としてさらに努力を続ける」と衰えない熱意を示した。

式典には安倍晋三首相も駆け付け「中曽根氏の悲願だった憲法改正論議が本格的に始まりかけている。ぜひ支援してほしい」と訴えた。外交に関し「各国のリーダーにかつての外交常識が通用しない中、大変苦勞している」とも語った。

### 安倍首相、改憲の論議が「本格的に始まりかけている」

朝日新聞デジタル 2018年12月11日 22時24分

安倍晋三首相(発言録)

我が(自民)党において、しっかりと憲法改正に向けて

具体的な(改憲)4項目のイメージをすでにお示ししている。中曽根(康弘)元総理のまさに悲願でもあったこの憲法(改正)の論議が、本格的に始まりかけているというところまでは参りました。(風邪気味だとして欠席した中曽根氏に対し)ぜひ、様々なお話も伺いたい。(11日、東京都内であった「中曽根康弘世界平和研究所設立30周年記念式典」のあいさつで)

### 改憲「中曽根氏の悲願」 首相、世界平和研式典で

日経新聞 2018/12/11 19:30

安倍晋三首相は11日、都内のホテルで開いた中曽根康弘元首相が会長を務める「中曽根康弘世界平和研究所」の設立30周年記念式典に出席した。首相は「中曽根元首相の悲願でもある憲法論議が本格的に始まりかけているところまできた。元気で支援してほしい」と述べた。

18日の閣議決定を目指す防衛計画の大綱(防衛大綱)については「いままでの延長線上ではない新しい時代のものをつくらなければ国土、領海・領空、国民の命を守ることはできない」と語った。中曽根氏は欠席した。

### 「中国が覇権国に」中曽根平和研究所が政策論集

産経新聞 2018.12.11 18:29

中曽根康弘世界平和研究所(会長・中曽根康弘元首相)は11日、東京都内のホテルで設立30周年記念式典を開き、「外交安全保障」など3分野からなる政策論集を発表した。

政策論集は今後の国際情勢について「米国の優位性は相対的に低下する」との認識を示し、経済・軍事面で台頭する中国が「東アジアの覇権国となる可能性がある」と警鐘をならした。

ロシアや中国といった権威主義体制の国家が従来国際的規範を損なう例が増えていると指摘し、日米同盟の強化を基本としつつも「北東アジア地域の安全保障環境の現状と将来について現実的に考慮し、新しい発想に立って地域協力を推進すべきだ」と提言した。

総括研究顧問の北岡伸一国際協力機構(JICA)理事長は、巻頭論文で韓国について「最近の徴用工に関する最高裁判決や政府の態度を見ても、韓国との関係強化は難しい」と断じた。ロシアとの北方領土交渉については「最近浮上した(歯舞群島、色丹島の返還と残る2島での共同経済活動などを組み合わせる)2島+α論は、中国の台頭に備えて日露関係を安定させる効果があるので、十分検討に値する」と述べた。

式典には安倍晋三首相も駆けつけて祝辞を述べた。中曽根氏は風邪気味のため欠席した。

### 改憲案は来年の通常国会に提示目指す 自民 萩生田氏

NHK 2018年12月11日 12時32分



憲法改正をめぐって、自民党の萩生田幹事長代行は、臨時国会で党の憲法改正案の提示が見送られたことについて「極めて残念だ」と述べ、来年の通常国会での提示を目指す考えを強調しました。

自民党は、10日に閉会した臨時国会で、「自衛隊の明記」など4項目の憲法改正案の提示を目指していましたが、与野党の対立などから憲法審査会で実質的な審議は1度も行われず、改正案の提示は見送られました。

これについて、自民党の萩生田幹事長代行は11日の記者会見で、「憲法審査会で十分な時間を確保できなかったことは極めて残念だ。ただ、最終日に、国民投票の際のCM規制についてヒアリングを行ったり、与野党の幹事で話し合いができたことは歓迎したい」と述べました。

そのうえで、萩生田氏は「来年の通常国会で、憲法審査会の定例日を有効に使うことで4項目の改正案を提示したい。『審査をしてくれ』ということではなく、各党の思いや考え方を示しながら意見交換してもらい、充実した議論をお願いしたい」と述べ、来年の通常国会で党の憲法改正案の提示を目指す考えを強調しました。

## 次期国会で改憲案提示＝自民幹部

時事通信 2018年12月11日 15時24分

自民党の吉田博美参院幹事長は11日の記者会見で、憲法9条への自衛隊明記など4項目の党改憲案について、来年1月召集の通常国会で各党に提示し、討議を進めていきたいとの考えを示した。吉田氏は「次期通常国会ではしっかりと(国会の憲法審査会で)提案し、議論していきたい」と述べた。

しんぶん赤旗 2018年12月11日(火)

## 憲法強行 会長が反省 与党筆頭幹事は「おわび」

衆院憲法審査会が10日開かれ、森英介会長(自民党)が会長職権により審査会を強行したことを念頭に「円滑な運営ができなかったことは誠に残念であり遺憾」と反省の意を示しました。

野党は自民党が与野党の合意なく審査会を一方向的に開くなど官邸の指示に基づき改憲4項目の提示を画策してきたことに強く抗議。自民党と森会長の謝罪を求めています。森会長は「憲法改正の発議権を有しているのはあくまでも国会であり、憲法審査会は与野党協力して丁寧に運営していかなくてはならない」とし、「今後は、会長として、改めて審査会の公正・円滑な運営に、これまで以上に努めてまいる所存」だと述べました。

自民党の新藤義孝筆頭幹事は幹事会で「私自身の配慮が

足りず、不快の念を抱かせたことをおわび申し上げたい」と謝罪。「今後は政局に左右されることなく静かな環境の下で、円滑な運営に努めてまいります」と述べました。

自民党は今国会で改憲4項目を提示できませんでした。審査会では国民投票法(改憲手続き法)改定案の継続審議を与党の賛成多数で決めました。日本共産党、立憲民主党、国民民主党、無所属の会、自由党、社民党の野党6党派はそろって反対しました。

また同日、衆院憲法審の幹事懇談会で、改憲の国民投票のテレビCM規制に関し、日本民間放送連盟(民放連)の幹部から意見を聴取しました。

しんぶん赤旗 2018年12月11日(火)

## 改憲案提示阻止は成果 来年の選挙で審判下す NHK「日曜討論」で小池氏

日本共産党の小池晃書記局長は9日、NHK「日曜討論」で各党幹事長らと国会審議の在り方や改憲問題などについて議論しました。小池氏は、安倍政権・与党が国会で改定出入国管理法など重要案件を相次いで強行採決したのは「議会制民主主義の自己否定だ」と厳しく批判。自民党改憲案の今国会への提示を阻止した意義を強調し、市民と野党の共闘をさらに強め、来年の選挙で審判を下す決意を表明しました。

小池氏は、安倍晋三首相が今国会に自民党改憲案を提示し、あわよくば発議まで狙っていたのに対し、「市民と野党の反対でストップさせることができた」と強調。どんな世論調査でも改憲を望む声は一番少ないと指摘し、「国民が望んでもいないときに、権力を握っている政権与党が、権力への制約を取り払うために改憲を強引に進めること自体、立憲主義の否定だ。総理が改憲の旗を振ることは金輪際やめるべきだ」と批判しました。

そして、「総理や政府に求められているのは、憲法99条の憲法尊重擁護義務を守ることだ」と強調し、「憲法が実現されていないこの国の政治で、まず憲法を実現することに全力を挙げるべきだ。それを放棄して改憲を言い募るのはそれこそ“職場放棄”“思考停止”だ」と語りました。

消費税10%増税をめぐる議論では、自民・公明両党を除くすべての政党が反対・凍結を主張しました。

小池氏は、ポイント還元やプレミアム商品券は「天下の愚策だ」と述べ、「(増税分を国民に)戻すくらいなら増税しなければいい。唯一の景気対策は増税を中止することだ」と強調。藤井聡内閣官房参与が「10%への増税は日本経済を破壊する」(「赤旗」日曜版11月18日号)と警告していると紹介し、「まったく同感だ」と述べました。そして「増税するならアベノミクスでもうけた富裕層に負担を求めるべきだし、トランプ大統領言いなりに米最新鋭戦闘機を100機・1兆円を新たに買うことこそ見直すべきだ」と語りました。

## 防衛大綱、「空母」導入を明記＝骨子案、与党が大筋了承－ 防衛相「艦載機常備せず」

時事通信 2018年12月11日16時57分



閣議後に記者会見する岩屋毅防衛相＝11日午前、首相官邸

政府は11日、新たな防衛大綱の骨子案を与党に提示した。骨子案には海上自衛隊の現有艦艇を事実上の航空母艦（空母）として運用可能とするよう必要な措置を取ると明記した。与党は、常に「空母」として運用するわけではないと文書で確認することを条件に大筋で了承した。岩屋毅防衛相は、戦闘機を常時艦載させないため、政府の従来見解で保有を禁じた「攻撃型空母」には当たらないとの認識を示した。

与党の会合で、政府は2019～23年度の中期防衛力整備計画（中期防）の骨子案も提示、了承された。政府は新大綱と中期防を18日にも閣議決定する。

防衛大綱骨子案は、海空領域での能力強化の一環として「必要な場合に現有の艦艇からのSTOVL（短距離離陸・垂直着陸）機の運用を可能とするよう、必要な措置（を取る）」と記した。海上自衛隊最大の「いずも」型護衛艦を改修し、米最新鋭ステルス戦闘機F35Bを搭載することを念頭に置いたものだ。

サイバー空間での対応に関しては、有事のサイバー反撃能力の保有を明示した。

政府見解では、「攻撃型空母」の保有は憲法上の専守防衛の範囲から逸脱するとされる。岩屋氏は11日の記者会見で「攻撃型空母は攻撃に要する航空機を常時載せた形で運用される」と説明。「他に母基地がある航空機を時々任務に応じて搭載するのは、決して攻撃型空母に当たらない」と強調した。

### 新防衛大綱骨子案の要旨

時事通信 2018年12月11日16時41分

政府が11日、与党と有識者会議に示した新防衛大綱の骨子案は次の通り。

#### 【策定の趣旨】

宇宙・サイバー・電磁波で、わが国の優位性を獲得し、全領域を横断的に連携させた新たな防衛体制の構築に向け、従来とは抜本的に異なる速度で変革。

#### 【わが国自身の防衛体制の強化】

全ての領域の融合による領域横断作戦により個別領域での劣勢を克服。前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を

深化。全ての領域における能力を有機的に融合し、あらゆる段階で常に柔軟かつ戦略的に活動できる真に実効的な防衛力を構築。

#### 【防衛力強化の優先事項】

あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合を推進。優先的な資源配分や科学技術の活用で新領域の能力を獲得・強化。有事における相手方によるサイバー空間の利用を妨げる能力等、サイバー防衛能力を抜本強化。

UUV（海の無人機）を含む水中・水上対処能力の向上。STOVL（短距離離陸・垂直着陸）機を含む戦闘機体系構築等で、太平洋側をはじめ空の対処能力強化。必要な場合に現有艦艇からのSTOVL機の運用を可能とするよう、必要な措置。脅威圏外からの対処を可能とするスタンド・オフ火力（長距離巡航ミサイル）等を獲得。

定年延長、退職・予備自衛官等を活用、給与面の改善を含む処遇を向上。徹底したコスト管理・抑制を実施。サプライチェーン（部品供給網）リスク管理強化のため、運用を改善。コストダウンと企業競争力の向上により、産業基盤の構築を目指すとともに、そのためのさらなる方策を検討。

#### 【自衛隊の体制等】

宇宙領域専門部隊、サイバー防衛部隊、無人機部隊を拡大、創設。

### 護衛艦「いずも」改修を明記 政府、防衛大綱骨子案 2018/12/11 13:15 共同通信社



#### 海上自衛隊の護衛艦「いずも」

政府は11日、有識者による「安全保障と防衛力に関する懇談会」（座長・三村明夫日本商工会議所会頭）の最終会合を首相官邸で開き、月内に策定する新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」骨子案を提示した。海上自衛隊の護衛艦「いずも」改修による事実上の空母化構想について「戦闘機の運用の柔軟性向上のため、必要な場合に現有艦艇からの運用を可能とする」として明記した。空母保有を盛り込んだ形だ。

会合には、安倍晋三首相も出席し「陸海空という発想から完全に脱却し、従来とは抜本的に異なる速度で改革しなければならない」と強調した。



「安全保障と防衛力に関する懇談会」の最終会合であいさつする安倍首相＝11日午前、首相官邸

## 護衛艦「いずも」、空母化構想実現へ 防衛大綱案、与党が大筋了承

2018/12/11 19:00 共同通信社



海上自衛隊の護衛艦「いずも」

自民、公明両党は11日、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」に関するワーキングチーム(WT)会合を開き、政府から示された大綱と次期中期防衛力整備計画(中期防)の骨子案を大筋で了承した。いずれも海上自衛隊の護衛艦「いずも」改修による事実上の空母化構想の明記が柱。構想は実現する見通しとなった。政府は大綱などの18日の閣議決定を目指し、策定を進めていく。空母の保有には専守防衛から逸脱するとの懸念が強まりそうだ。

自衛権発動を巡り課題があるサイバー空間での「反撃能力」の保有や、敵基地攻撃能力との関連が指摘される長距離巡航ミサイル導入の推進も記した。

### 防衛大綱に「空母」導入を明記 政府骨子案、与党が了承 朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年12月11日 20時24分

政府は11日、「防衛計画の大綱(防衛大綱)」と「次期中期防衛力整備計画(中期防)」の骨子案を与党のワーキングチームに示し、了承された。海上自衛隊の「いずも」型護衛艦を改修し、事実上「空母化」することを明記。大綱と中期防のいずれも18日に閣議決定する。憲法に基づく専守防衛を逸脱するとの指摘が出ており、来年の通常国会でも議論は必至だ。

防衛大綱の骨子案では、「現有の艦艇からの(短距離離陸と垂直着陸ができる)STOVL機の運用を可能とするよう、必要な措置」を講じることを盛り込んだ。中期防にはその一環として、「いずも」型護衛艦の改修を明記した。

「いずも」型護衛艦は甲板などを改修し、STOVL機である米国製の戦闘機F35Bの運用を想定している。政府見解では憲法に基づく専守防衛で「攻撃型空母」の保有は認められないとしており、岩屋毅防衛相は11日、改修後も常時艦載はしないと記者団に表明。「攻撃型空母」には当たらないと説明した。

だが、どのような運用を想定して、「いずも」型護衛艦の改修で戦闘機を搭載する必要があるのか、政府は説明しておらず、野党からは「空母化」が専守防衛に抵触するとの指摘が出ている。運用次第では、護衛艦本来の任務にも支

障をきたすとの見方もある。

防衛大綱では他に「宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得と強化」を打ち出し、サイバー攻撃能力の保有を盛り込んだ。中期防では「宇宙領域専門部隊」を新たに設けるとした。

安倍晋三首相は11日、中曽根康弘世界平和研究所の記念式典であいさつし、今回の防衛大綱について「今までの大綱に比べるとかなり野心的なもの」とした上で、「新しい時代にふさわしいものを作らなければ、国民の命を守り抜くことができない」と語った。(藤原慎一)

防衛大綱の骨子案(ポイント)

- 宇宙・サイバー・電磁波で我が国の優位性を獲得し、全領域を横断的に連携させた新たな防衛体制の構築に向け変革を図る

- 有事における相手方によるサイバー空間の利用を妨げる能力など防衛能力の抜本的強化

- 必要な場合に現有の艦艇からの(短距離離陸・垂直着陸ができる)STOVL機の運用を可能とするよう必要な措置を講じる

次期中期防衛力整備計画の骨子案(ポイント)

- 宇宙領域専門部隊1個隊新編

- サイバー防衛隊などの体制拡充

- 必要な場合にSTOVL機の運用が可能となるよう検討の上、海上自衛隊の多機能のヘリコプター搭載護衛艦(「いずも」型)の改修を実施

- (戦闘機F2後継機について)国際協力を視野に、我が国主導の開発に早期に着手

### 「空母」に戦闘機、常時は載せず 憲法と整合性図る狙い 朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年12月11日 11時59分



安全保障と防衛力に関する懇談会で発言する安倍晋三首相(中央)＝2018年12月11日午前11時4分、首相官邸、岩下毅撮影

政府は11日、「防衛計画の大綱(防衛大綱)」の骨子案を有識者会議に示した。「現有の艦艇から(短距離で離陸できる)STOVL機の運用を可能とするよう、必要な措置」と明記し、事実上の「空母」導入を盛り込んだ。ただ、岩屋毅防衛相は同日午前、戦闘機は常時艦載しない考えを明らかにした。

憲法では「攻撃型空母」は保有できないとされていることから、常時艦載を見送ることで運用上の整合性を図るねらいがある。

岩屋氏は閣議後、記者団の質問に答え、「攻撃型空母」について、「攻撃に要するさまざまな種類の航空機を常時載せた形で運用される。他国の壊滅的な破壊を可能とするような能力を持ったもの」と説明。その上で、「他に母基地がある航空機を時々任務に応じて搭載するというのは決して『攻撃型空母』には当たらない」と述べた。

政府は海上自衛隊の「いずも」型護衛艦の改修を念頭に、垂直着艦できる米国製の戦闘機F35Bの運用を想定している。岩屋氏は「他国の壊滅的な破壊をもたらすような能力を持ち得るわけではない」などと語り、理解を求めた。

大綱は18日に閣議決定する方針だ。(藤原慎一)

## 「F35」追加導入...防衛費5年計27兆円台へ

読売新聞 2018年12月11日 08時51分



青森県三沢市の航空自衛隊三沢基地に配備されたF35A

政府は今月中旬にまとめる2019年度から5年間の防衛予算の大枠となる次期中期防衛力整備計画(中期防)の総額について、27兆円台とする方向で最終調整に入った。2期連続で増額し、過去最高となる。中国が急速に軍事力の拡大を進める中、最新鋭ステルス戦闘機「F35」の追加導入などを進める。

複数の政府関係者が明らかにした。中期防は、新たな「防衛計画の大綱(防衛大綱)」に合わせて策定し、艦船や航空機などの装備品の整備計画とともに必要な5年分の予算額を示す。

過去の防衛費総額は、01年度からの中期防(約25兆1600億円)をピークに、2期連続で削減された後、12年の第2次安倍内閣発足後の13年12月に策定された現在の中期防(約24兆6700億円)で増額に転じた。次期中期防ではさらに2兆円以上の上積みとなる。政府は今後、F35を最大100機追加導入する方針で、うち50機程度の取得を次期中期防に明記する方向だ。

(ここまで403文字 / 残り236文字)

## 護衛艦・いずも 「空母化」を与党了承 新防衛大綱

毎日新聞 2018年12月11日 21時10分(最終更新 12月12日 00時02分)



海上自衛隊のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」＝本社ヘリから撮影

政府は11日、新しい防衛計画の大綱(防衛大綱)の与党ワーキングチーム(WT)に対し、海上自衛隊のいずも型護衛艦の事実上の「空母化」などを盛り込んだ新大綱と中期防衛力整備計画(中期防)の両素案を示し、大筋で了承された。いずも型で運用を想定するステルス戦闘機F35Bは常時搭載はせず、「必要な場合に運用する」と明記。憲法解釈で保有が禁じられている「攻撃型空母」には当たらないと説明し、慎重だった公明党も容認した。

いずも型を「空母化」する改修は、海洋進出を図る中国をにらんで防空体制を強化する狙い。自民党は空母化を念頭に「多用途運用母艦」導入を提言したが、公明党が憲法上の疑義を懸念し、与党WTが了承を3回見送っていた。

政府はこの日、短距離離陸・垂直着陸型戦闘機として想定するF35Bを常時は艦載しないとし、新大綱の素案には「必要な場合に現有艦艇からの運用を可能とする」と記すにとどめた。いずも型を常に空母として運用するわけではないと主張することで、「(性能、能力で)空母と言えず、専守防衛の範囲内に収まる」との解釈だ。公明党はこうした「制約」の文書化を正式了承の条件としたが、専守防衛から逸脱する懸念はなおつきまといそうだ。

与党WTに先立ち政府は「安全保障と防衛力に関する懇談会(座長・三村明夫新日鉄住金名誉会長)を開き、安倍晋三首相は「激変する安全保障環境の下、国民の生命、領土、領海を主体的に守る体制を強化する」と強調。懇談会は新大綱の素案を了承した。

新大綱と中期防の素案は無人潜水艇の導入で周辺海域の常時監視能力を強化する方針も明記。サイバー攻撃への反撃を想定し、「有事における相手方(国)のサイバー空間利用を妨げる能力」強化も盛り込んだ。政府は18日の閣議決定を目指す。【木下訓明】

## いずも空母化「運用可能」明記 F35B 発着を念頭 防衛大綱素案

毎日新聞 2018年12月11日 13時22分(最終更新 12月11日 14時06分)



海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」＝本社ヘリから

政府は11日、月内に決定する政府の新しい防衛計画の大綱(防衛大綱)に関する有識者会議「安全保障と防衛力

に関する懇談会」(座長・三村明夫新日鉄住金名誉会長)の最終会合で、新大綱の素案を提示した。海上自衛隊の「いずも型」護衛艦の改修による事実上の「空母化構想」について「戦闘機の運用の柔軟性向上のため、必要な場合に現有艦艇からの運用を可能とする」と明記した。航空自衛隊が新たに導入予定の短距離離陸・垂直着陸型ステルス戦闘機 F35B の発着を念頭に置いたものだ。

無人潜水艇による周辺海域の常時監視能力を強化する方針や、他国からのサイバー攻撃を受けた際の反撃を想定した「有事における相手方によるサイバー空間の利用を妨げる能力」の抜本的な強化も記された。

会合に出席した安倍晋三首相は「陸海空という従来の区分の発想から脱却し、従来の延長線上ではない真に必要な防衛力へ抜本的に改革しなければならない」と述べ、宇宙やサイバー、電磁波などの新領域に対応できる防衛力の整備の必要性を強調した。【木下訓明】

### サイバー、電子戦など新領域重視 新防衛大綱

毎日新聞 2018年12月11日 21時22分(最終更新 12月12日 01時07分)



安全保障と防衛力に関する懇談会で発言する安倍晋三首相(左列中央)＝首相官邸で2018年12月11日午前11時5分、川田雅浩撮影

政府が11日に示した新しい「防衛計画の大綱」(防衛大綱)と「中期防衛力整備計画」(中期防)の素案は、宇宙、サイバー、電子戦といった新領域での防衛力を重視する「領域横断作戦」の必要性を明記した。南西地域への展開能力を重視する現大綱の「統合機動防衛力」を深化させながら、他国の能力向上が著しい「新たな戦い方」への対処力を強化したい考えだ。ただ、サイバーや電子戦では日本の出遅れも指摘されており、防衛力の具体化に向けた試行錯誤が続きそうだ。

残り 1696 文字 (全文 1914 文字)

### いずも「空母化」明記 F35B 搭載が念頭 防衛大綱に

日経新聞 2018/12/11 13:05

政府は月内に策定する新たな防衛大綱に、護衛艦「いずも」を改修する事実上の「空母」導入を明記する方針を固めた。11日午前、首相官邸で開いた「安全保障と防衛力に関する懇談会」で大綱の骨子案を示した。最新鋭ステルス戦闘機「F35B」のいずもへの搭載を想定して「STOVL機(短距離離陸垂直着陸機)の運用を可能とする」と記した。

いずもの甲板を改修して F35B が離着陸できるようにすれば、自衛隊の活動領域が大幅に広がり、抑止力が向上する。一方で日本政府がこれまで「保有する計画はない」と説明してきた敵基地攻撃能力にあたるとの指摘もある。

骨子案では宇宙、サイバー、電磁波を扱う電子戦など新領域への対応の重要性も指摘した。「あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合」を進める方針を示した。全ての領域を融合した「領域横断作戦」に取り組む必要性も訴えた。

新領域に対処する具体策として「相手方によるサイバー空間の利用を妨げる能力」を挙げ、サイバー反撃能力を備える方針も示した。宇宙領域専門部隊を整備することも盛り込んだ。電子戦では「相手方のレーダーや通信等を無力化するための能力」を高めると指摘した。

離れた距離から敵を攻撃する「スタンド・オフ火力」に関する研究開発も進める方針だ。

安倍晋三首相は会合の冒頭で「陸海空という発想から完全に脱却し、従来とは抜本的に異なる速度で改革を図っていく」と強調した。

政府は18日にも新たな防衛大綱を閣議決定する。自民、公明両党は11日午後到大綱見直しに向けたワーキングチーム(WT)を開催。政府が示す大綱の概要を巡り協議する。公明党はこれまでいずもの「空母化」に関して「改修の必要性や過去の国会答弁との整合性に関する政府の説明が不十分」と主張してきた。

### 次期戦闘機は「日本主導」 中期防、共同開発視野

日経新聞 2018/12/11 22:31

政府は11日、中期防衛力整備計画(中期防)の骨子案を自民、公明両党のワーキングチーム(WT)に示した。2030年代に導入する次期戦闘機について「国際協力を視野に、わが国主導の開発に早期に着手」と明記した。具体的な開発方法の明示は先送りした。

政府は F2 後継機について(1)国産(2)国際共同開発(3)既存機の改修——のいずれかから選ぶ方針だった。骨子案では国際共同開発を選択肢としつつ、できるだけ国内企業の技術を生かす方向性を示した。最新鋭ステルス戦闘機「F35A」の追加取得や「F35B」を念頭に「STOVL機(短距離離陸垂直着陸機)」の導入も盛り込んだ。

陸上自衛隊については15万9000人規模の定数を維持し、北海道や九州以外の部隊の戦車を廃止する。

無人航空機の整備の必要性を指摘したほか、海中を自動航行する無人潜水機の開発も盛った。

### F35B導入、いずも「空母化」 防衛大綱など骨子公表

産経新聞 2018.12.11 18:26

政府は11日、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と、平成31～35年度の「中期防衛力整備計画」の骨子案を公表した。F35B最新鋭ステルス戦闘機の導入

や、「いずも」型護衛艦を事実上の空母とする改修を行う方針を示した。18日の閣議決定を目指す。



米海兵隊のF35B = 5月、山

口県岩国市（彦野公太郎撮影）

次期防衛大綱を協議する自民、公明両党の会合で示した。骨子案ではF35Bを念頭に、短距離滑走で離陸と垂直着陸が可能な「STOVL機」の導入を明記。F35Bを艦上で運用するため、いずも型の改修も実施する。自公両党も大筋で了承した。

2030年代に退役を迎えるF2戦闘機の後継については「日本主導の開発に早期に着手」する。近代化改修に適さないF15戦闘機に代わり、F35A戦闘機を増勢する方針も示した。

宇宙・サイバー・電磁波など「新たな領域」での能力獲得にも乗り出す。人員を優先的に充当した上で、それぞれの領域の専門部隊を新編。サイバー空間については「相手の利用を妨げる能力」の強化を掲げ、サイバー反撃能力の保有を盛り込んだ。

敵基地攻撃にも使える長射程の「スタンドオフ防衛能力」や、弾道・巡航ミサイルを迎撃する「総合ミサイル防空能力」の整備も特記した。早期警戒機「E2D」には、敵ミサイルや航空機の位置情報をリアルタイムで共有する「共同交戦能力（CEC）」を初搭載する。周辺海域の警戒監視能力を強化するため、海中を自動航行して情報収集する水中ドローン（無人潜水機）の研究開発も進める。

## 安倍首相「陸海空の発想から完全に脱却」 防衛大綱で

産経新聞 2018.12.11 12:40



安全保障と防衛力に関する懇談会で発言する安倍晋三首相（手前） = 11日午前、首相官邸（春名中撮影）

安倍晋三首相は11日午前、来週にも閣議決定する新たな防衛大綱に関し「陸海空という発想から完全に脱却し、従来とは抜本的に異なる速度で改革を図る」と強調した。官邸で開いた有識者による「安全保障と防衛力に関する懇談会」（座長・三村明夫日本商工会議所会頭）の最終会合で述べた。

懇談会は8月下旬に初開催され、今回で7回目。有識者からはこれまでの議論内容を報告し、新大綱全体を網羅する

基本概念の名称などについて提言する。

一方、岩屋毅防衛相は11日の記者会見で、海上自衛隊の護衛艦「いずも」改修による事実上の空母化について、「攻撃型空母」には当たらないとの認識を示した。「他国を壊滅的に破壊する能力は持たない」と述べた。政府は、短距離滑走での離陸が可能なF35B最新鋭ステルス戦闘機の艦上での運用を視野に、いずもの空母化改修を次期防衛大綱に盛り込む方針だ。

## 護衛艦の”空母化”方針 「専守防衛の範囲内」と説明へ NHK2018年12月12日 4時07分

自衛隊最大の護衛艦を事実上「空母化」する方針に与党の了承が得られたため、政府は2つの護衛艦を改修し、最新鋭の戦闘機を8機ずつ搭載できるようにすることにしています。「専守防衛を逸脱する」といった批判には、戦闘機を常時搭載しないことなどを丁寧に説明し理解を得たい考えです。

新たな「防衛計画の大綱」の策定で焦点となっていた、自衛隊最大の護衛艦を事実上「空母化」する方針は11日に与党の作業チームで了承されました。

政府は、護衛艦「いずも」と、同じ型の「かが」を「空母」の役割も担う「多用途運用護衛艦」として改修し、短い滑走路でも離陸し、垂直に着陸できる最新鋭のステルス戦闘機F35Bを8機ずつ搭載できるようにすることにしています。

F35Bは、将来40機程度導入される予定で、緊急時や訓練の際など必要に応じて、「多用途運用護衛艦」に搭載する方針です。

こうした方針に、野党側からは「専守防衛を逸脱するのではないか」といった批判が出ています。

政府は、F35Bで構成する部隊は常時搭載しないなど、憲法上、保有できないとされている「攻撃型空母」とは異なり、専守防衛の範囲内だと丁寧に説明し、理解を得たい考えです。

一方、今後、退役が始まるF2戦闘機の後継について、政府は今後5年間の中期防衛力整備計画に、「国際協力を視野に、日本主導の開発に早期に着手する」と明記する方針です。

## 護衛艦「いずも」の“空母化” 防衛大綱の骨子 与党が了承

NHK12月11日 18時31分



新たな「防衛計画の大綱」に向けた与党の作業チームは、自衛隊最大の護衛艦「いずも」を「多用途運用護衛艦」として改修し、事実上「空母化」することについて、専守防衛の範囲での運用を文書で明確にすることなどを確認し、導入を了承しました。

新たな「防衛計画の大綱」の策定で焦点となっている、護衛艦の「空母化」をめぐるのは与党の作業チームで、公明党側が、「憲法上、保有が許されない『攻撃型空母』と異なることが明確でない」などと懸念を示した承がこれまで3度見送られました。

こうした中、11日の会合で政府は、自衛隊最大の護衛艦「いずも」を改修して、「空母」の役割も担わせる「多用途運用護衛艦」には、短い滑走路でも離陸し、垂直に着陸できる最新鋭のステルス戦闘機、F35Bで構成する部隊は、常時搭載しないなど、「攻撃型空母」とは異なると説明しました。これを受けて、与党側は、従来の政府見解に基づいた専守防衛の範囲での運用を文書で明確にすることなどを確認しました。

そして、『「攻撃型空母」にはあたらないことが明確になった』として、事実上の「空母化」を含む、新たな「大綱」の骨子を了承しました。

また、会合では、来年度から5年間の、具体的な装備品の整備の規模などを定める、中期防衛力整備計画の骨子も了承しました。この中には、サイバー防衛や海上輸送の分野で陸・海・空を横断した共同部隊の新設や、新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の整備などが盛り込まれています。

政府は、「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」を来週18日にも決定することにしています。

自民 小野寺前防衛相「自民は一貫して議論してきた」  
与党の作業チームの座長を務める自民党の小野寺前防衛大臣は、「太平洋を含め、さまざまな警戒監視の役割が広がる中、護衛艦の改修が必要だと、自民党は一貫して議論してきた。ただ、国民や公明党の中にも、『専守防衛の範ちゅうを超えることがないのか』といった指摘があった。政府の説明を聞くにつれ、専守防衛や、憲法の範囲での防衛装備にたがうものではないと確認した」と述べました。

公明 佐藤座長代理「専守防衛の観点からしっかり検討」  
与党の作業チームの座長代理で、公明党の佐藤外交安全保障調査会長は『「攻撃型空母は憲法上、持つことはできない」ということを踏まえた改修だと確認した。常時、継続的な戦闘機の運用ではなく、必要なときに運用していく方向性も明確に示された。専守防衛の観点からもしっかり検討され、従来の政府答弁の域を出ない改修で了解できる』と述べました。

空母とは

空母は、航空戦力を最大限、活用するため、海上を自在に動く「基地」としての役割を担っています。

神奈川県横須賀基地を母港とするアメリカ海軍の原子力空母「ロナルド・レーガン」の場合、全長が333メートルと「いずも」より85メートル長く、F/A18戦闘攻撃機や警戒監視用の早期警戒機など60機以上の航空機が搭載可能です。5700人以上の兵士が乗り組んで、戦闘機による攻撃を繰り返すことが可能な状態を維持しています。

作戦を実施する際には、巡洋艦や駆逐艦などとともに「空母打撃群」という戦闘部隊をつくって、巡洋艦の巡航ミサイルなどと組み合わせながら、強大な打撃力を浴びせます。

「いずも」をめぐるのは、戦闘機が発着できるようにすることが議論されていますが、アメリカ軍の空母とは規模や能力が大きく異なります。

専守防衛と空母めぐる議論

空母をめぐる、政府はこれまで平和憲法にもとづき、戦後、日本が保持してきた「専守防衛」という基本方針のもと、「攻撃型空母」は保有できないとしてきました。

昭和63年の国会では、当時の防衛庁長官が「相手国の国土の壊滅的破壊のためにのみ用いられるいわゆる攻撃的兵器を保有することは、自衛のための必要最小限度を超えることになるため、いかなる場合も許されない」としたうえで、具体例として「攻撃型空母」などを挙げて保有しない考えを示しています。

これには、各国の空母は多数の戦闘機を運用して先制攻撃などに使われることから、相手から攻撃された時に初めて武力を行使し、その内容も必要最小限度にとどめるという「専守防衛」の考えと相いれないという判断があります。

ことし2月の衆議院本会議でも安倍総理大臣は「攻撃型空母を含め性能上もっぱら他国の国土の壊滅的な破壊のためにのみ用いられる、いわゆる攻撃的兵器を保有することは許されないとの政府の見解には、今後ともいささかの変更ありません」と述べています。

一方、政府は過去の国会などで、どのような装備が「攻撃的」か「防御的」かについて、防御的な装備でも性能上は攻撃的な装備に転用できるため、区別することは難しいとしたうえで、憲法上許される自衛のための必要最小限度の範囲にとどまっているかなど、平和憲法の原則に反しないかどうか許容される装備の根拠になるとしています。

「いずもの”空母化”は意見分かれる

護衛艦「いずも」は、全長が248メートルにおよぶ海上自衛隊で最大の艦艇で、潜水艦を探知して追尾する専用のヘリコプターを最大14機搭載できるなど、「対潜水艦作戦」の能力に優れています。

一方、艦橋を片側に寄せて空母のような甲板を備えていることから、改修すれば空母のような使い方が可能になるという指摘が6年前の建造当初から出ていました。実際、今回は、「いずも」の改修と合わせて、「F35B」という垂直に着艦できる戦闘機を搭載できるようにするという検討が政府内で進められています。

防衛省内では、中国の海洋進出が進む中で、陸上の航空基地に加えて海上にも戦闘機を運用する拠点があれば有事の際の運用の幅が広がるという意見が出ています。

一方、海上自衛隊は、日米同盟にもとづき、「打撃力」であるアメリカ軍の空母の行動が制約されないよう、空母が特に苦手とする相手の潜水艦を探し出して対処することを最重要任務の1つとしてきました。

護衛艦の「いずも」もその一環で導入されましたが、戦闘機が発着できるように改修した場合、「対潜水艦作戦」以外の運用も生じることになるため、従来の能力が低下するのではないかという懸念も出ています。

自衛隊関係者からは「周囲が海に囲まれた日本の広い空域を守るには陸上の基地からだけでなく、洋上からも戦闘機が発進できるようにする必要がある」という意見の一方で、「『いずも』の、相手の潜水艦の動きを捉えるという最も重要な任務が損なわれるおそれがあり、本末転倒だ」とか、「部隊運用の必要性というより、別の目的があるような印象を受ける。限られた予算をどう振り分けるか、議論を深めるべきだ」などの意見も出ています。

専門家「精緻な議論必要」

「いずも」の事実上の「空母化」について、海上自衛隊で司令官を務めた香田洋二さんは「航空作戦で相手より優勢な状態を保つことは、あらゆる作戦の前提条件だ。陸上の飛行場が被害を受けて使えなくなる可能性があり、護衛艦で戦闘機を運用できればぜい弱性をカバーできるので一定の意義はある」と述べました。

一方で、「いずも」の主な任務は、日米同盟に基づいて「打撃力」であるアメリカ軍の空母の行動が制約されないよう相手の潜水艦に対処することだとしてうえて、「戦闘機の運用を行うと護衛艦が本来行うべき能力を損なうことになり、大きな穴があく。日米同盟の強じん性を減らしてしまうおそれがある」と指摘しています。

そのうえで、「論点についてバランスのとれた精緻な突っ込んだ議論が必要だ」と述べ、運用上の必要性など検討すべき課題はあるという考えを示しました。

## 護衛艦「いずも」改修で“空母化”を 防衛大綱の骨子案 NHK2018年12月11日 15時03分



新たな「防衛計画の大綱」の骨子案が政府の有識者会議で示され、日本周辺の太平洋海域の防衛力を強化するため、短距離で離陸し垂直に着陸できる戦闘機の導入とともに、この戦闘機を運用できるよう自衛隊最大の護衛艦「いずも」

を改修する方針が示されています。これによって、事実上の「空母化」を盛り込んだ形です。

政府は、防衛力整備の指針となる新たな「防衛計画の大綱」を来週18日にも決定する方針で、11日の有識者会議で大綱の骨子案を示しました。

それによりますと、日本周辺の太平洋海域の防衛力を強化するため、離島や空母の短い滑走路でも離陸し、垂直に着陸できる最新鋭のステルス戦闘機、F35Bを導入するとしています。

そのうえで、こうした戦闘機の運用を柔軟に行うためとして、自衛隊最大の護衛艦「いずも」を改修する方針が示されています。これによって、事実上の「空母化」を盛り込んだ形です。

骨子には、このほか、宇宙やサイバー空間に特化した部隊を新たに設け、予算や人員を優先的に配分することなども盛り込まれています。

会合で、安倍総理大臣は「最も重大な責務は、国民の命と平和な暮らしを守り抜くことだ。体制を抜本的に強化し、『陸・海・空』という発想から完全に脱却し、未来の礎となる防衛力の姿へ改革を図る」と述べました。

防衛相「攻撃型」にはあたらぬ

岩屋防衛大臣は閣議のあと記者団に対し、空母の役割も持つ「多用途運用護衛艦」をめぐる「憲法上、許されない、『攻撃型空母』は、攻撃のためのさまざまな種類の航空機を常時、載せた形で運用され、他国の壊滅的な破壊を可能とする能力を持ったものだ」と説明してきたと述べたうえで、陸上の航空基地に配備した戦闘機を任務に応じて護衛艦が搭載しても、「攻撃型空母」にはあたらぬことを説明し理解を求める考えを示しました。

そのうえで、「『いずも型護衛艦』はもともと多用途であり、改修しても他国に壊滅的な破壊をもたらす能力を持つわけではなく、他国に脅威を与えることにはならない」と述べました。

与野党から賛否 懸念も

政府が、新たな「防衛計画の大綱」の骨子に、自衛隊最大の護衛艦「いずも」を改修して、事実上、「空母化」することを盛り込んだ背景には、海洋進出を強める中国の存在があります。

2012年、初めての空母を就役させた中国は、今後も空母の数を増やす計画で、海軍や空軍の装備を增強し、沖縄から台湾にかけての「第1列島線」を越えて、日本周辺の太平洋海域でも軍事活動を活発化させています。

こうした動きに対し、自民党は、ことし5月、「強い危機感を抱かざるをえない」と指摘したうえで、南西諸島や日本周辺の太平洋海域の防衛強化のため、離島の航空基地が損害を受けた場合などに代わりの滑走路として、「空母」の役割も果たせる「多用途運用母艦」の導入を提言しました。政府・自民党は、「常に戦闘機を搭載することはなく、憲法

上、許されない『攻撃型空母』ではない。他国を壊滅的に破壊するような脅威を与えることにはならない」としています。

これに対し、野党側からは、「実態として、先制攻撃が可能になる」とか、「給油したアメリカ軍機が軍事活動を行えば、日本が戦争に巻き込まれる」といった批判が出されたほか、与党の公明党内からも、『攻撃型空母』とは異なることが明確ではない」として、慎重な検討を求める意見が出ました。

このため、政府・与党は、「空母」をイメージする「母艦」という名称は避け、「空母」の役割も担う「多用途運用護衛艦」としたうえで専守防衛の範囲で運用することを明確にする形で導入する方針を固めました。

今後の国会などで、こうした考え方を丁寧に説明し、理解を得たい考えです。

JNN12月11日16時30分

### 新たな「防衛大綱」骨子案、護衛艦「いずも」改修で空母化

政府は今年とりまとめる防衛力整備の基本方針である新たな「防衛大綱」の策定に向けた有識者による最終会合を開きました。

「従来の延長線上ではない、未来の礎となる、真に必要な防衛力の姿へと」（安倍首相）

大綱の概要では、新たな領域の防衛力の強化を優先事項とし、宇宙領域の専門部隊やサイバー防衛部隊を新たに編成していく考えが明記されています。

また、与党のワーキングチームでは、最新鋭ステルス戦闘機の導入を念頭に、いずも型護衛艦の改修を大綱に明記することが大筋で了承されました。しかし、野党側からは事実上の「空母化」と反発の声が上がっています。

JNN12月11日11時26分

### 「防衛大綱」策定有識者会合、「いずも空母化」明記など最終調整

政府は今年とりまとめる「防衛大綱」の策定に向けた有識者会合を開き、いずも型護衛艦の事実上の空母化の明記などについて、最終調整に入りました。

「従来とは抜本的に異なる速度で改革を図っていかねなければならない」（安倍首相）

政府は、防衛力整備の基本方針である「防衛大綱」について、来週18日の閣議決定を目指し、有識者による最終会合を開きました。新しい防衛大綱には、中国の海洋進出や北朝鮮の核・ミサイル開発などを念頭に、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の防衛力の整備を優先事項とすることなどが盛り込まれる見通しです。

また、最新鋭ステルス戦闘機F35Bの新規導入を念頭に、いずも型護衛艦を改修し、「多用途運用護衛艦」として

大綱に明記することで最終調整に入っていますが、野党側からは事実上の“空母化”だと反発の声が上がっています。

### 日米、ミサイル迎撃実験に成功

時事通信 2018年12月12日05時28分

【ワシントン時事】米国防総省ミサイル防衛局は11日、日米両国が共同開発する迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」の迎撃実験に成功したと発表した。迎撃実験は5回目で、10月に次いで2回連続で成功した。

実験では、航空機から中距離弾道ミサイルを模した標的を発射。ハワイ州カウアイ島の陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」試験施設から発射されたブロック2Aが標的を撃ち落としました。

### 日米共同開発の新型迎撃ミサイル 実験に成功

NHK2018年12月12日6時59分



日本とアメリカが共同で開発している新型の迎撃ミサイルについて、アメリカ国防総省は、5回目となる迎撃実験を実施し、成功したと発表しました。

アメリカ国防総省のミサイル防衛局は11日、声明を発表し、ハワイの近海で新型のミサイル「SM3ブロック2A」の迎撃実験を実施し、成功したと発表しました。

それによりますと、10日、ハワイ沖の航空機から中距離弾道ミサイルを想定した標的が発射され、これを地上のレーダーなどで探知したうえで、カウアイ島にある「イージス・アショア」の実験施設から発射されたミサイルが迎撃に成功したということです。

「SM3ブロック2A」は、北朝鮮の弾道ミサイルなどに対する防衛能力を高めるため、日米が2006年から開発を進めていて、現在、イージス艦に搭載されている迎撃ミサイル「SM3」に比べて、より広い範囲で迎撃できるとしています。

ミサイル防衛局によりますと、このミサイルによる迎撃実験は5回目で、成功したのは3回目になります。

この迎撃ミサイルは、日本が配備する方針の「イージス・アショア」にも搭載される予定で、アメリカ政府は先月、日本に対して13発の「SM3ブロック2A」を含む21発のミサイルを5億6100万ドル（およそ630億円余り）で売却することを決めています。

### 米軍、不明5人を死亡認定＝墜落事故、捜索打ち切り－防衛省

時事通信 2018年12月11日17時42分

米軍岩国基地（山口県岩国市）所属のF A 1 8戦闘攻撃機とKC 1 3 0給油機が接触、墜落した事故で、在日米軍は11日、行方不明となった海兵隊員5人の死亡を認定した。防衛省によると、5人はKC 1 3 0の乗組員で、自衛隊や米軍などによる捜索救助活動は同日打ち切られた。

## 辺野古工事「13年で2.5兆円かかる」 県が初の試算 朝日新聞デジタル伊藤和行 2018年12月11日 21時15分



辺野古移設の事業費と工期についての国の計画と沖縄県の試算

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事の総事業費は2.5兆円にのぼり、防衛省の当初計画の約10倍になる、と沖縄県が試算した。完成までの期間も13年はかかると見込む。沖縄県による試算は初めて。

試算の内容は、玉城デニー知事が11月28日の安倍晋三首相との会談で伝えた。

総事業費は防衛省の2013年の当初計画では、約2310億円。14年に約2405億円に増えた、と県に届けがあった。

だが、事業の途中段階で費用が大きく膨らんでいる実態がすでに明らかになっている。防衛省が県による埋め立て承認撤回に対し行政不服審査請求を国土交通相に申し立てた文書によると、今年3月末までに契約した分は約1426億円で、総事業費の約6割に達した。うち約920億円はすでに業者に支払われたという。

県によると、建設予定の22本の護岸のうち、完成したのは6本で1本が建設中。当初計画ではここまでで約78億円で済むはずだったが、12倍近くかかった計算になる。

こうした状況から、県は総事業費を試算。残りの護岸工事も、14日にも土砂投入が始まる埋め立て工事も費用が10倍になると見積もり、計約2兆4千億円に膨らむと結論づけた。

さらに、市民団体の防衛省に対…

残り：265文字／全文：780文字

## 沖縄振興予算、前年と同規模か 辺野古対立で増額望めず 2018/12/11 18:29 共同通信社

政府は19年度の沖縄振興予算に関し、3010億円とした18年度と同規模で決着を図る方向だ。玉城デニー沖縄県知事は100億円以上の増額を求めているが、政権内では、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡る政府と県の対立から、応じるのは難しいとの見方が広がっている。自民党関係者は11日「増額する要素はない」と語った。

振興予算は沖縄への「アメとムチ」となってきた。14年度当初予算は当時の仲井真弘多知事による辺野古沿岸部の埋め立て承認に伴い、13年度比大幅増の3501億円を計上。移設反対派の翁長雄志知事が就任すると、16年度に微増となった以外は毎年減額された。

## 栈橋設置の企業を立ち入り検査 沖縄県、届け出を確認 2018/12/11 17:28 共同通信社

沖縄県は11日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、埋め立て用土砂を船に積み込んでいる栈橋を設置した名護市安和の民間会社「琉球セメント」に対し、県の公共用財産管理規則に基づき、立ち入り検査した。県によると、土砂積み込みの際に使用されている栈橋が、事前の届け出通りに設置されているかどうかを確認したが、問題はなかったという。

政府は3日、同社の栈橋を使い、埋め立て用土砂の搬出作業を始めた。県は栈橋設置に関し、県の規則で定める工事完了の届け出のほか、県赤土等流出防止条例に基づく事業行為届け出も怠ったとして、作業の停止を求めた。

## 沖縄県が立ち入り検査 土砂搬出の栈橋設置で 日経新聞 2018/12/11 19:00

沖縄県は11日、米軍普天間基地（宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、埋め立て用土砂を船に積み込んでいる栈橋を設置した名護市安和の民間会社「琉球セメント」に対し、県の公共用財産管理規則に基づき、立ち入り検査した。県によると、土砂積み込みの際に使用されている栈橋が、事前の届け出通りに設置されているかどうかを確認したが、問題はなかったという。

政府は3日、同社の栈橋を使い、埋め立て用土砂の搬出作業を始めた。県は栈橋設置に関し、県の規則で定める工事完了の届け出のほか、県赤土等流出防止条例に基づく事業行為届け出も怠ったとして、作業の停止を求めた。政府は土砂積み込みを一時中断したが、5日に再開した。

その後、土砂を積んだ船は7日に辺野古沖の工事現場海域に入り、埋め立て予定地への14日の土砂投入に向けて準備を急ぐ。県は今後、県内での土砂採取の規制を強化するための「県土保全条例」の改正といった対抗策を検討する。

〔共同〕

## 岩屋防衛相 土砂投入前に玉城沖縄県知事と会談へ

NHK12月11日 12時39分



アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐって、岩屋防衛大臣は、今週 14 日にも埋め立て予定地への土砂の投入を始めるのを前に、反対する沖縄県の玉城知事と近く会談し、改めて移設への理解を求める考えを示しました。

沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画をめぐって、政府は、今週 14 日にも埋め立て予定地への土砂の投入を始める方針で、移設に反対する沖縄県の玉城知事は、土砂投入の断念を直接求めたいとして、近く上京して政府関係者との面会を要請しています。

これについて、岩屋防衛大臣は閣議のあと記者団に対し、「日程の調整がつけば、ぜひお目にかかりたい。普天間基地の危険性を除去し、最終的に返還を実現することが原点で、一步一步、前に進ませてほしいと、再度、知事にも話したい」と述べ、土砂投入を前に、13 日にも防衛省で会談し、改めて移設への理解を求める考えを示しました。

そのうえで、岩屋大臣は、土砂投入の日程について「届け出では 12 月 14 日から開始させていただきたいとしており、気象状況にもよるが、予定日に開始できるよう万全の準備を行いたい」と述べました。

## 岩屋防衛相、デニー知事と会談へ調整 14 日の土砂投入を直接伝達

沖縄タイムス 2018 年 12 月 11 日 12:08

【東京】岩屋毅防衛相は 1 1 日の記者会見で、沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、玉城デニー知事と会談し、1 4 日にも埋め立て海域に土砂を投入することを直接伝える考えを示した。



### 岩屋毅防衛相

知事は 1 2 日に上京する予定で、1 3 日に首相官邸と防衛省を訪れる方向で調整している。

岩屋氏は「調整がつけば、ぜひお目にかかりたい」と会談に前向きな姿勢を示した。その上で、「普天間基地の危険性を除去し、最終的に返還を実現するというのが原点。一步一步前に進ませていただきたいということ再度話をし

て、ご理解をいただきたい」と述べた。

1 4 日の土砂投入に向けては「その予定日に事業が開始できるように、万全の準備を行っていききたい」と述べた。

## デニー知事、あす上京 辺野古の土砂投入に反対表明へ菅氏は面談に慎重

沖縄タイムス 2018 年 12 月 11 日 07:26

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、玉城デニー知事が 1 2 日に上京し 1 3 日に首相官邸、防衛省を訪ねる方向で調整していることが 1 0 日、分かった。政府が海域の一部に初めて埋め立て土砂投入を予定している 1 4 日の前に、工事中止など新基地建設反対の考えをあらためて示す考え。



### 玉城デニー知事

1 1 日まで県議会一般質問があるため、1 2 日に上京する。知事は 1 3 日午前政府の沖縄関係予算について話し合う自民党の沖縄振興調査会に出席する予定。辺野古を巡る面談は岩屋毅防衛相が応じるとみられるが、そのほかの対応者は未定。県幹部は「土砂投入前になんとしても反対の意志を示す必要がある」としている。

一方で、菅義偉官房長官は普天間飛行場負担軽減推進会議など、既存の協議体を通して対話する考えを示し、個別の面談に慎重だ。

辺野古では名護市安和の琉球セメントの棧橋から搬出された土砂を積んだ運搬船が停泊している。政府は土砂を台船に移し替え、近く「K 9」護岸に接岸した上で陸揚げし、陸側からブルドーザーで海域に土砂を押し出す埋め立て工事を計画している。

## 土砂規制、沖縄県外から後押し 外来種対策で条例強化を陳情 搬出候補地の 7 団体

沖縄タイムス 2018 年 12 月 11 日 07:29

名護市辺野古の新基地建設で埋め立て予定地への土砂投入が迫る中、土砂の搬出候補地となっている県外の市民団体が、土砂搬入を規制する県条例の強化を県議会に働き掛けている。

## 座間味村議会が県民投票管理費を可決 約 1 1 3 万含む一般会計補正予算案 全会一致

琉球新報 2018 年 12 月 11 日 16:06

【座間味】座間味村議会（中村秀克議長）は 1 1 日の定

例会本会議で、県民投票の管理費 113万5千円を含む一般会計補正予算案を全会一致で可決した。【琉球新報電子版】

### 県民投票：3町村で全会一致可決 与那原、中城、北中城、初の予算承認

沖縄タイムス 2018年12月11日 17:21

与那原町議会（識名盛紀議長）、中城村議会（新垣博正議長）、北中城村議会（名幸利積議長）の3議会は10日の12月定例会本会議で、名護市辺野古の新基地建設に必要な埋め立ての賛否を問う県民投票の投票事務に必要な補正予算案をいずれも全会一致で可決した。県民投票に必要な予算の市町村議会での可決は初めて。

### 辺野古県民投票：県議会の決定「やるべきだ」 下地衆院議員

沖縄タイムス 2018年12月11日 11:25

下地幹郎衆院議員（維新）は10日、沖縄県名護市辺野古の埋め立ての賛否を巡る県民投票に関し、一部市町村で反対の動きがあることを念頭に、「県の最高意思決定機関の県議会が決めたものはやるべきだ」と述べ、実施すべきだとの考えを示した。那覇市内で開いた政治資金パーティーで語った。

しんぶん赤旗 2018年12月11日(火)

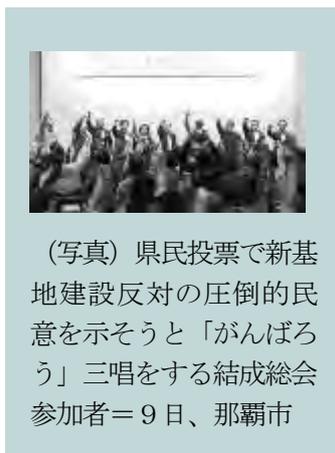
### 辺野古新基地 圧倒的反対示そう 沖縄 県民投票向け「連絡会」結成

「辺野古埋め立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」の結成総会が9日、那覇市で開かれました。同連絡会は沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票（来年2月24日）で、反対の圧倒的民意を示すために県全体で運動に取り組みます。

同連絡会は、日本共産党を含む政党・会派や経済界、労働団体、市民団体などで構成。共同代表に、稲嶺進前名護市長、呉屋守将金秀グループ会長、照屋義実県政策参与・照正組会長、高良鉄美琉球大学大学院教授が選出されました。

顧問には、赤嶺政賢（日本共産党）、照屋寛徳（社民党）の両衆院議員、糸数慶子（参院会派「沖縄の風」）、伊波洋一（同）の両参院議員が就任。共同代表と顧問は今後、数名が追加される予定です。

統一のチラシ、ポスターの作成やシンポジウムの開催など各地域と連携して取り組みを進めます。



(写真) 県民投票で新基地建設反対の圧倒的民意を示そうと「がんばろう」三唱をする結成総会参加者＝9日、那覇市

共同代表あいさつで照屋氏は「選挙で何度も（反対の）民意が示されているが、安倍政権が聞かない以上、何回でも民意を示していかなければならない」と強調。高良氏は「沖縄の歴史を含め若い世代にも広げ、沖縄全体で考え、大きな力でやっつけよう」と呼びかけました。

県民の投票の権利が保障されるよう全市町村で実施されることを求め「沖縄の未来を切り拓（ひら）く歴史的なたたかいに勇躍して立ちあがろう」とするアピール文を採択しました。

### 米軍ヘリの窓落下事故から1年 普天間第二小、児童の避難続く

2018/12/11 20:55 共同通信社



米軍の大型輸送ヘリコプターが窓を落下させた普天間第二小に設置された避難所の前で取材に応じる桃原修校長(右)＝11日、沖縄県宜野湾市

沖縄県宜野湾市の市立普天間第二小の桃原修校長（59）は11日、隣接する米軍普天間飛行場に所属する大型輸送ヘリコプターが同校に窓を落下させた事故から間もなく1年となるのを前に報道各社の取材に応じ、今も米軍機が学校上空に近づくたびに校庭の児童の避難が続いていると明らかにした。11月末までに計700回近く避難する状況があったとした。

桃原校長は同校での取材に、全国の児童に等しく保障されているはずの教育を受ける権利が「損なわれている」と訴えた。

防衛省沖縄防衛局は9月末、学校敷地内の避難所が完成したことなどから配置していた監視員を引き揚げた。

### 米軍ヘリ窓落下後も変わらぬ日常 普天間第二小児童 1年で693回避難

毎日新聞 2018年12月12日 06時15分(最終更新 12月12日 06時15分)

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に隣接する市立普天間第二小学校（児童数650人）の校庭に米軍大型ヘリコプターから窓が落ちる事故が起きてから13日で1年になる。事故後、学校上空に米軍機が接近する度に児童は避難を繰り返し、これまでの避難回数は少なくとも693回に達した。今も米軍機は学校周辺上空を飛び続けており、安全を優先して避難すべきか、授業を続けるべきか、学校現場で葛藤が続く。

事故発生1年を迎えるのを前に桃原（とうばる）修校長

が11日、報道各社の取材に応じ、児童の避難が続く現状について「教育を受ける権利が損なわれ、悲しい。(対応策は)何が正解かわからず、葛藤が続いている」と沈痛な表情を浮かべた。判断の慣れとともに避難回数は減少傾向にあるが、「学校外でも危険性は変わらない」として、児童には米軍機の向きや音を頼りに自ら危険を察知する能力を高めるよう指導しているという。



校庭で野球が行われている時でも、上空を飛ぶオスプレイ＝沖縄県宜野湾市の市立普天間第二小で2018年7月26日、比嘉洋撮影

校庭に鉄筋コンクリート製の避難所

事故は昨年12月13日、体育の授業中の校庭に高さ約8キロの窓が落下した。校庭の使用が今年2月13日に全面再開されてからは、防衛省沖縄防衛局が校庭や校舎屋上に配置した監視員が目視などで米軍機の接近を確認し、拡声機で避難を指示していた。8月末には校庭の両端に鉄筋コンクリート製の屋根付きの避難所が設置された。

同小によると、校庭使用の全面再開以降、監視員の避難指示は678回あった。避難による度重なる授業の中断は集中力の低下を招き、児童のストレスも顕著になったため、学校側はPTAなどと協議し、全校児童の避難訓練を実施した9月12日以降は監視員ではなく、教員や児童が避難の必要性を判断する運用に変更した。その後、教員らの判断による避難は15回あった。

事故後、米軍は「最大限可能な限り学校上空を飛ばない」と説明したが、11日も学校周辺上空で固定翼機が爆音をとどろかせながら飛行する姿が見られた。4年生と2年生の息子2人が通う会社員の古波蔵央子（こはぐらちかこ）さん（47）は「いつか大事故に巻き込まれるのではという恐怖心を持ち続けている。何事もなかったかのように飛び続けている現状が腹立たしい」と憤った。【比嘉洋】

校長「基地集中、なぜ」 普天間第二小米軍ヘリ窓落下 あす1年

琉球新報2018年12月12日05:00



事故から1年が経過し、今の思いを語る桃原修校長（左）と徳村篤志PTA会長＝11日、宜野湾市立普天間第二小

【宜野湾】宜野湾市の普天間第二小で起きた米軍ヘリ窓落下事故から13日で1年を迎えるのを前に、同校の桃原修校長と徳村篤志PTA会長が11日、同校で会見を開いた。桃原校長は、今も児童が米軍機の接近で避難している現状に「訓練ではなく、指示で避難するのを見るのは悲しい」と苦しい胸の内を明かした。米軍普天間飛行場については「なぜ沖縄だけ全国の70%以上の基地があるのか。基地は無い方がいい」と憤り、沖縄に基地が集中することに疑問を呈した。

桃原校長は児童について「避難がストレスになっている」とし、「ただ子どもたちはこの地域にいる以上、学校内外で危険がある。米軍機の音を聞いたり、目視したりして危機回避能力を高めたい」と話した。事故後も米軍機が学校上空を飛ぶことに対しては「基地内を飛んでくるとは思うが、（落下すれば）風向きで学校側に落ちることもある。危険だ。ジェット機がきた時は授業も中断する」と不快感を示した。

徳村会長は沖縄防衛局などに求めた避難所の設置など6項目の要望のうち、まだ実現していない幼稚園内の避難所について「今後も求めていく」と強調した。

普天間第二小は13日、児童全員で事故について考える全体朝会を開く。

基地そばで生きる力育てる 米軍ヘリ窓落下・あす1年、普天間第二小学校・校長インタビュー

沖縄タイムス2018年12月12日05:00

昨年12月に沖縄県宜野湾市新城の普天間第二小学校の運動場に米軍普天間飛行場所属ヘリの窓が落下した事故から13日で1年がたつのを前に、同小の桃原修校長（59）は11日、報道各社のインタビューに応じた。事故後、米軍機が接近した際は児童が防衛局の監視員の指示で避難していたが、9月12日以降は自己判断の避難行動に切り替えた経緯などを説明した。「基地のそばで生きていく限り、危険を回避、察知する力を育てていきたい」と思いを語った。



事故後に造られた避難所の前で現状について説明をする普天間第二小の桃原修校長（右）と徳村篤志PTA会長＝11日、宜野湾市新城・普天間第二小学校

事故から約4カ月後の今年4月、同小に赴任した桃原校長は、児童が避難をする光景を初めて見た時、涙したという。「どうにかしたいと思った。（避難を）やらなかったら危険、やったら授業にならないという葛藤から始まった」と赴任時を振り返る。

学校や市教育委員会、沖縄防衛局、同小PTAの4者協議で、避難用施設や学校位置表示灯などの設置を進めてきた。「本来なら避難施設も監視員も、学校にあってならない。何が正しいのかわからないことがあった」と難しい判断を下してきた苦悩を語る。それでも「他の学校と同じような日常に戻したい」との思いから避難態勢も見直した。避難指示を出していた監視員の配置も10月から解除し、段階的に事故前の状況に近付けてきた。

事故後も、学校近辺を米軍機が飛ぶ危険性は変わらないため、児童個人の危険回避力を高めていく考えだ。「みんなが安全に教育を受ける権利が保障されるよう、考えをまとめ、推し進めていきたい」と決意を込めた。

### 米軍機飛行「子どもに影響ある」半数 ヘリ窓落下から1年・宜野湾の教育施設アンケート

沖縄タイムス 2018年12月12日 05:00

沖縄タイムスは11日までに、米軍普天間飛行場を抱える宜野湾市内の小中高、保育・幼稚園など84施設に上空での米軍機の飛行についてのアンケートを実施した。回答を得た57施設のうち47・4%の27施設が米軍機によって子どもの異常や健康・学習面に影響を感じたことが「ある」と答え、墜落・落下事故への不安が「常にある」「時々ある」としたのは77・2%の44施設に上った。「全くない」はゼロだった。7日で緑ヶ丘保育園、13日で普天間第二小への部品落下事故から1年たつが、市内で子どもの教育などに携わる関係者が不安や危機感を抱えている実態が浮き彫りになった。（中部報道部・勝浦大輔、篠原知恵、大城志織）



普天間第二小学校のグラウンドに横たわる米軍普天間飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリの窓＝2017年12月（宜野湾市提供）



### 【宜野湾・教育施設アンケート】子どもの異常、健康、学習面の影響

#### 米軍機の飛行時の不安



### 【宜野湾・教育施設アンケート】米軍機の飛行時の不安

日米両政府は普天間第二小の事故後、市内の学校上空の飛行は「最大限可能な限り避ける」と合意しているが、アンケートでは小中高10校を含む47施設が「米軍機が施設上空を飛んでいる」と回答。このうち普天間高や宜野湾高、嘉数中など19施設が「毎日のように飛ぶ」と答えた。「飛ぶのを見たことがない」のは5施設だけで「上空は飛ばないが、周辺は頻繁に飛行する」（大謝名小）などの回答も寄せられた。

米軍機の騒音で子どもに影響を感じた具体的な事例を問う設問には、小中高で「度々授業が中断し、学習面に悪影響がある」（普天間高）「集中力が何度も途切れるのに慣れてしまうことが気になる」（嘉数中）など、学習面に關わる意見が多かった。保育園では「3歳の男の子が飛行機の音が怖いと2カ月ほど震えて園庭に出なかった」（大謝名の園）「低空飛行で爆音が大きいと『怖い』と泣いて園児が駆けつけてくる」（我如古の園）などの事例があった。

アンケートは11月28、29日に市内の小学校10校、中学校4校、高校3校、保育園（公立・認可外含む）など65園、私立幼稚園2園の計84施設に送付。11日までに小学校8校、中学校2校、高校3校、保育園など43園、私立幼稚園1園から回答があり、回答率は67・9%だった。

### 前島の空自訓練に自粛要請 沖縄・渡嘉敷村 「永久承諾」把握急ぐ

琉球新報 2018年12月11日 10:41



砂利を敷いて整地されたヘリポート＝11月30日、渡嘉敷村前島（小型無人機で撮影）

【渡嘉敷】沖縄県渡嘉敷村の前島で航空自衛隊那覇基地が「永久承諾」とする取り決めによる訓練を実施していることを受けて、渡嘉敷村は10日までに、前島で行ってい

る全ての訓練を自粛するよう空自那覇基地に要請した。村は『「永久承諾」の取り決めの詳細が分からないまま訓練が行われることは問題がある」として、空自那覇基地にヘリの離着陸地点の詳細な場所を問い合わせるなど、実態把握を急いでいる。

渡嘉敷村は、空自那覇基地が村と2000年11月18日に結んだとしている「永久承諾」の訓練の詳細を把握するため、空自那覇基地にヘリを離着陸させている場所の座標を提示するよう求めている。

空自那覇基地は、村と「永久承諾」を結んだとして、村に通知せず捜索救出などの訓練を実施しているが、村は「永久承諾」について「聞いたことがない」としている。

前島では陸上自衛隊第15旅団も訓練を実施しており、同旅団によると、毎回訓練について村に通知しているという。ただ、村は空自那覇基地の「永久承諾」の問題が発覚したことを受けて、同旅団に対しても10日、訓練の自粛を求めた。

## 沖縄県前副知事が敗訴＝採用試験の口利き認定＝那覇地裁

時事通信 2018年12月11日 18時29分

沖縄県の教員採用試験の口利き疑惑をめぐる名誉を傷つけられたとして、安慶田光男前副知事が諸見里明前教育長に損害賠償を求めた訴訟の判決が11日、那覇地裁であった。平山馨裁判長は「(安慶田氏の)口利きの真実性が認められる」と述べ、請求を棄却した。一方、諸見里氏側の訴えを認め、安慶田氏に計525万円の支払いを命じた。

平山裁判長は、当時諸見里氏が県教委幹部に対し、安慶田氏の口利きについて相談していたことに言及。諸見里氏の法廷での証言は具体的で迫真性があるとし、「職員の話とも合致しており、大筋で信用できる」と述べた。

その上で、安慶田氏が2017年1月の記者会見で、諸見里氏の話は作り話と発言したことについて「社会的評価を低下させ、名誉毀損(きそん)に当たると言わざるを得ない」と指摘。民事提訴や那覇地検への告訴により、精神的苦痛を受けたと判断した。(

## 「対馬丸」海外に伝えたい 那覇・上山中3年生 同世代思い、記念館説明英訳

琉球新報 2018年12月12日 05:30



対馬丸の事実を海外にも伝えようと、記念館の説明文を英

訳する上山中の3年生たち＝11月、那覇市の上山中

「We wanted to live. Why were we not allowed to do these? (私たちは生きてかった。なぜそれが許されなかったの?)」。74年前、夢と未来を奪われた多くの子どもたちがいたことを海外の人に伝えようと、那覇市立上山中学校(前田比呂也校長)の3年生138人が対馬丸記念館の説明文の英訳に取り組んでいる。生徒たちは当時の子どもたちの心情と現代でも起きている紛争を「自分ごと」として捉えて一文一文訳した。記念館は「(当時の犠牲者と)同世代の子たちのしたことに意義がある」とし、子どもたちの英訳文を館内に掲示する予定だ。

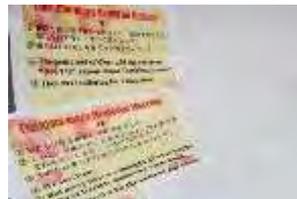
疎開する学童らに乗せた「対馬丸」は1944年8月、米軍潜水艦の魚雷攻撃で沈没した。2004年に開館した記念館は近年外国人の来館が増えており、英語の説明文の設置が検討されていた。

ことし5月、同校での高良政勝理事長の講演を機に学校側が生徒による英訳作業を提案、記念館側も快諾した。生徒たちは記念館を見学し、対馬丸に関する映像を鑑賞して夏休み前に事前学習を進め、11月に英語の授業で作業を行った。

実際に担当したのは館内を案内する2人のキャラクター「キヨシ君」と「ケイコちゃん」のせりふと、当時の子どもたちの心情をくみ取って作られた詩の23パート。グループに分かれて、「Evacuate(疎開)」や「Airraid(空襲)」などの単語を調べ、どのような文法を使えば子どもたちの心情が伝わるのか議論を重ねた。

島袋叶愛(とあ)さん(14)は「取り組みを通して、上中の先輩もたくさん犠牲になったと知った。先輩たちの思いを想像して訳した」と話した。英語科の屋比久りか子教諭は「教諭やALT(外国語指導助手)で用意した文もあったが、思いのこもった訳にこそ意味があると考え、子どもたちの英訳を採用した」と話す。

生徒たちの英訳文と感想文を目にした高良理事長は「犠牲になった子どもたちのことを『先輩』と呼んでくれた。遠い出来事ではなく、自分たちの問題と引き寄せて考えてくれた証拠だ」と喜んだ。上山中は次年度以降も継続して英訳作業を行っていく。(新垣梨沙)



上山中の生徒が取り組んだ対馬丸記念館の説明文の英訳と感想文

通常国会、来月28日召集で調整＝安倍首相の外遊日程を考慮＝政府・与党

時事通信 2018年12月11日17時23分

政府・与党は来年の通常国会について、1月28日に召集する方向で調整に入った。安倍晋三首相が同月に外国訪問を控えているため、国会開会を一連の外交日程後とすることで首相が外交に専念できる環境を整える。

自民党の萩生田光一幹事長代行は11日の記者会見で、通常国会の召集日について「政府と党の間で最終調整を行っている状況だ」と説明。「重要な外交日程などもあり、それらを加味しながら適切な時期に決定したい」と述べた。

首相は来年1月22～25日にスイス・ダボスで開かれる世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に出席する予定。これに合わせてロシアを訪問し、プーチン大統領と北方領土問題を含む平和条約締結交渉に臨む方針だ。

これとは別に、首相は1月9～11日の英国、オランダ訪問も計画。英国の欧州連合（EU）離脱をめぐり、メイ首相との会談などを調整している。

### 通常国会、1月28日召集軸 参院選は7月21日が有力に 日経新聞 2018/12/12 1:30

政府・与党は11日、次期通常国会を2019年1月下旬に召集する方針を固めた。28日を軸に調整する。1月初旬の召集案もあったが、安倍晋三首相が外国を訪問する日程を確保するため見送った。通常国会が延長されなければ19年の参院選の日程は「7月4日公示—21日投開票」になる。召集日に首相の施政方針演説など政府4演説を実施する。国会の冒頭に防災・減災対策などを盛り込んだ2018年度第2次補正予算案を提出する。成立後、19年度予算案の審議に入る。

首相は1月22～25日にスイスで開く世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に出席し、その前後にロシアを訪問する予定だ。政府・与党は1月初旬の召集だと国会日程が立て込み、一連の外交日程を確保しにくくなると判断。首相の帰国後に国会を開くと決めた。

通常国会の会期は150日間。召集日が1月23～29日なら会期末は6月21～27日になる。公職選挙法は参院選の投開票日を「閉会日から24日以後30日以内」と定める。会期延長がなく、参院選が日曜日なら投開票は7月21日になる。

首相は1月中に英国を訪問し、メイ首相と会談することも検討中だ。

JNN12月11日10時55分

### 通常国会、1月28日召集で調整

政府与党は、来年の通常国会を1月28日に召集する方向で最終調整に入りました。

安倍総理は1月下旬に北方領土問題を話し合うためロシアでプーチン大統領との首脳会談を予定しているほか、併せて国際会議への出席も検討していて、外遊からの帰国後

に国会を開会する方針を固めました。

一方で国際会議に出席する日程を短くして、1月25日に召集する可能性も残しています。

しんぶん赤旗 2018年12月11日(火)

### 安倍政治の破たんあらわ おごれる政権に退場の審判を 国会議員団総会 志位委員長があいさつ 臨時国会閉会

第197回臨時国会が10日、閉会しました。日本共産党は、民意を無視して採決強行を繰り返した安倍政権の暴走と対決。国会での野党共闘はさらに発展し、安倍政治の大破たんがあらわになりました。日本共産党の志位和夫委員長は、国会内で開かれた議員団総会であいさつし、「統一地方選と参院選で、市民と野党の共闘を成功させ、日本共産党の躍進で、おごれる安倍政権に退場の審判を下そう」と訴えました。（

志位氏は、安倍自公政権が国会終盤で改定入管法、改悪漁業法、改悪水道法、日欧経済連携協定（EPA）をまともな審議もなしに強行したことを「国会を愚弄（ぐろう）する暴挙」と強く抗議しました。

志位氏は、一連の法案強行について、「国民に説明ができない。だから審議なしで強行する。これは『強さ』の表れではなく『破綻』の表れだ」と指摘。また、3悪法に共通しているのは経団連主導だとして「外国人労働者、沿岸漁業、水道事業といった、きちんとした公的規制がなければ成り立たない分野にまで規制緩和を押し付け、財界の食い物にする政策—『禁じ手』中の『禁じ手』政策にのめりこんでいる」と告発しました。

さらに、志位氏は、安倍政権が行政不服審査法を悪用して、沖縄県が行った埋め立て承認撤回の執行停止という違法行為をしたことについて「沖縄県民の民意よりも、日本の法律よりも、アメリカへの忠誠を上置きアメリカいなり政治の害悪がきわまった」と指摘。「仮に力づくで埋め立てを開始しても、基地をつくることはできない」として、全国の連帯したたたかいをさらに発展させようと呼びかけました。

また、今国会で「野党合同ヒアリング」がさらに発展し、改定入管法では外国人技能実習生から実態を聞いたことが世論を変える大きな力となったこと、政府が提出を拒んだ失踪技能実習生の聴取票を野党議員が力を合わせて閲覧・書き写す「写経共闘」で、法案の土台を崩壊に追い込んだと強調。さらに、憲法審査会への自民党改憲案の提案を断念に追い込んだことを「今国会における野党共闘の最大の



（写真）日本共産党国会議員団総会であいさつする志位和夫委員長＝10日、衆院第1議員会館

成果」と強調しました。

最後に志位氏は、統一地方選・参院選躍進にとって「今がひとつの正念場」と訴え、「衆参の国会議員団が日本共産党躍進をめざす全党のたたかひの先頭に立って奮闘する決意を固めあおう」と呼びかけ、大きな拍手で奮闘を誓いあいました。

しんぶん赤旗 2018年12月11日(火)

### 国会の機能 危機的状況 6野党・会派、衆院議長に要請 与野党協議の場を

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、無所属の会、自由党、社会民主党の6野党・会派の国対委員長は10日、臨時国会で政府・与党が出入国管理法などたび重なる強行採決で国会の立法・行政監視機能が危機的状況にあるとして、「立法府の信頼回復と異常事態の打開」のために、「与野党が真摯（しんし）に協議する場を設ける」よう、大島理森衆院議長に申し入れました。大島議長は「与党に伝える」と述べました。

先の通常国会で野党が、森友文書改ざんなど一連の事態は国会の果たすべき機能を危うくするとして、事態打開に向けて大島議長に申し入れました。大島議長は7月31日の「所感」で、「民主主義の根幹を揺るがす」という認識を示し、行政府を監視すべき任にある国会がその責務を十分果たす重要性を強調していました。

申し入れは、国会の危機的状況の打開は与野党を超えた立法府の責務と述べ、「立法府のあり方について与野党が真摯に協議する場を設けるため」の努力を要請。▽政府が制度の根幹部分を省令に白紙委任する入管法改定案を提出し、審議では失踪外国人技能実習生の聴取票の提出を拒否し続け、ねつ造した集計票に基づいた答弁を繰り返した▽憲法審査会を与野党合意なしに会長の職権で開会した一ことなどをあげて政府を批判しています。

日本共産党の穀田恵二国対委員長は記者会見で、「今国会の安倍政権の国会を愚弄（ぐろう）する姿勢は、まさに国民無視に本質がある」と強調しました。

しんぶん赤旗 2018年12月11日(火)

### 日本共産党国会議員団総会 志位委員長のあいさつ

日本共産党の志位和夫委員長が臨時国会閉会日の10日に開かれた党国会議員団総会で行ったあいさつは次のとおりです。

まともな審議なしの悪法強行—国会愚弄する暴挙に抗議

臨時国会におけるみなさんの大奮闘に心からの敬意を表します。（拍手）

閉会にあたりまして、ごあいさつを申しあげます。

まず述べたいのは、これほど国会を愚弄（ぐろう）する暴走が極まった国会はかつてなかったということでありま

国会終盤に、安倍自公政権によって、外国人労働者の使い捨て労働をいっそうひどくする改定入管法、浜を企業の食べ物にする改悪漁業法、民営化で安全・安心な水道事業を危険にさらす改悪水道法、日本農業を破壊する日欧EPA（経済連携協定）の採決が強行されました。改定入管法の審議時間は衆参でわずか30時間余りです。どの法案もまともな審議なしの強行でした。私はまず、みなさんとともに、安倍政権による国会を愚弄する暴挙に対して強く抗議したいと思います。（拍手）

安倍政権の「強さ」でなく「破綻」の表れ

そのうえで、一連の法案強行について、二つの点を強調しておきたいと思います。

第一は、これは安倍政権の「強さ」の表れでは決してないということにあります。

入管法改定案を衆院で強行したさいに、平沢勝栄法務委員会自民党筆頭理事は、「この問題は議論したら切りがない。いくらでも問題が出てくる」と言い放ちました。それを言うてはおしまいというセリフではないでしょうか。

これまで自民党が強行採決を行うさいの決まり文句は「審議で論点は出尽くした、ですから採決をお願いします」というものでありました。ところが今度は、「いくらでも問題が出てくるからやっつけてしまえ」という。ここまであからさまな議会制民主主義否定の態度は、私は初めてだと思います。今国会を象徴する暴言だったのではないのでしょうか。

国民に説明ができない。だから審議なしで強行する。これは「強さ」の表れでなく「破綻」の表れではないでしょうか。（「そうだ」の声、拍手）

「禁じ手」中の「禁じ手」の政策—「財界中心政治」の害悪極まる

第二に、強行された三つの悪法に共通するものがあります。外国人労働者の受け入れ拡大、沿岸漁業への企業参入推進、水道事業の民間開放は、どれも経団連が主導して作成した「未来投資戦略」と「骨太の方針」に明記されていることだったということです。

安倍政権は、これまでも「成長戦略」と称して、原発輸出、武器輸出、カジノ解禁など「禁じ手」の政策を進めてきましたが、ついに、外国人労働者、沿岸漁業、水道事業という、きちんとした公的規制がなければ成り立たない分野にまで規制緩和を押し付け、財界の食べ物にする政策—いわば「禁じ手」中の「禁じ手」の政策にのめりこんでいます。「財界中心政治」の害悪、ここに極まれば、私は言いたいと思います。

みなさん、この決着は選挙でつけようじゃありませんか。



(写真) あいさつする志位和夫委員長＝10日、国会内

統一地方選挙と参院選で、市民と野党の共闘を成功させ、日本共産党の躍進で、おごれる安倍政権に退場の審判を下そうではありませんか。(拍手)

沖縄問題で極まった「アメリカいいなり政治」—全国の連帯したたたかひの発展を

安倍政権の暴走という点では、この間の沖縄に対して行っている強権政治も絶対に許すわけにいきません。

沖縄では、県知事選挙で辺野古新基地建設ストップの圧倒的な民意が示されました。強権政治は沖縄には通用しないことが証明されました。しかし、安倍首相には「学習能力」がない。自分の誤りから学ぶということを知らない。

知事選挙の直後にやったことは、行政不服審査法を悪用して、沖縄県が行った埋め立て承認撤回の執行停止を決定するという違法行為でした。政府は、無法に無法を重ねて、今月の14日にも埋め立てを開始しようとしています。沖縄県民の民意よりも、日本の法律よりも、アメリカへの忠誠を上置く。「アメリカいいなり政治」の害悪、ここに極まればではありませんか。

しかし、この道にも展望はありません。仮に力づくで埋め立てを開始したとしても、基地をつくることはできません。大浦湾側には超軟弱地盤が存在し、ここを埋め立てるには、大規模な設計変更が必要になり、知事の認可が必要になるからです。デニー知事が頑張り、沖縄県民が結束し、全国が連帯すれば、決して辺野古新基地はつくれぬ。ここに確信をもって、今年から来年にかけてさらに全国の連帯したたたかひを発展させようではありませんか。(拍手) 野党の国会共闘がさらに発展—入管法改定で事実を明らかにし土台を崩壊に追い込む

この国会での大きな希望は、野党の国会共闘がさらに発展したことにあります。

「野党合同ヒアリング」は、今年に入ってから、通常国会、閉会中審査、臨時国会であわせて155回に及びました。この国会では、辺野古新基地問題、消費税増税問題、入管法問題、漁業法問題など、さまざまな政策課題での「合同ヒアリング」も取り組まれ、それらを通じて、安倍政権に対する追及のポイントが野党間で共有され、政策的一致が広がったと思います。

入管法問題では、「合同ヒアリング」で技能実習生の方々から実態をお聞きしたことが衝撃を与え、世論を変える大きな力となりました。政府が提出を拒んだ失踪実習生の聴取票を野党議員が力を合わせて閲覧し、書き写す、世に言う「写経共闘」が行われ、2870人の聴取票のすべてを野党共闘の力で明るみに出しました。そしてそのうちの67・1%、1927人が最低賃金以下の違法低賃金で働かされていた事実を明らかにしました。野党共闘の力で法案の土台を崩壊に追い込んだということを確認し、さらなるたたかひに臨みたいと思います。(拍手)

憲法審査会での自民政憲案の提案を断念に—国民世論と野

党共闘の大きな成果

今国会における野党共闘の最大の成果は、憲法審査会で自民党の改憲案を提案するという、安倍首相が執念を燃やした策動を断念に追い込んだことであります。

安倍首相は、自民党の要所を、「改憲タカ派」の側近たちで固めましたが、そのことがことごとく裏目に出ました。下村博文自民党憲法改正推進本部長が野党を「職場放棄」とののしったことに批判が集中しました。続いて、官邸主導で、会長職権での審査会開催強行というルール破りをやったことに批判がさらに広がりました。そうしたなかで、ついに自民党改憲案の提案を断念に追い込んだことは、国民世論と野党共闘の大きな成果といえるのではないのでしょうか。(拍手)

たたかひはもちろん、これからが大事になってまいります。ここで決して手を緩めることなく、「3000万人署名」を集めきり、安倍9条改憲のたくらみを葬り去るまで頑張り抜こうではありませんか。(拍手)

今年、大きく発展した野党の国会共闘を、いかにして参院選挙での共闘に発展させるかが重要な課題であります。野党の国会共闘が発展するもとの、6野党・会派の書記局長・幹事長が勢ぞろいした市民連合のシンポジウムで、来年の参議院選挙で「全国32の1人区で候補者を一本化する」ことが確認されたことは、重要な前進であります。この到達を踏まえて、政党間でもそのことを合意をして、具体化のための協議を速やかに開始することを、重ねて呼びかけたいと思います。

日韓・韓日議連合同総会、ベトナム訪問について

わが党の外交活動について2点報告しておきたいと思えます。

13日から14日まで韓国・ソウルで開催される日韓・韓日議員連盟合同総会に、私を含めて、わが国会議員団から6人が参加いたします。朝鮮半島の非核化と平和の推進、日韓両国間の歴史問題の解決に向けて、力を尽くしていきたいと思えます。

さらに、17日から21日まで、ベトナム共産党の招待にこたえて、私を団長とする日本共産党代表団がハノイを訪問いたします。グエン・フー・チョン書記長・国家主席との会談などを予定しております。世界の平和、東アジアの平和について突っ込んだ意見交換を行い、両党の協力関係を発展させる訪問にしたいと願っております。

外交活動でも、わが党ならではの活動に、知恵と力をつくして取り組む決意であります。(拍手)

統一地方選・参院選—衆参の国会議員団が党躍進めざすたたかひの先頭に

統一地方選挙まで3カ月、参議院選挙まで6カ月と迫りました。勝利を勝ち取るためには、今がひとつの正念場となっています。いま全党が文字通りの「トップギア」への「ギアチェンジ」をはかる必要があります。12月中にす

すべての党支部と党機関が、選挙必勝をめざす臨戦態勢を確立し、広く打って出るようにしたいと思います。

1月15日から16日には、全国都道府県・地区委員長会議の開催を予定しており、この会議を選挙必勝を目指す跳躍台として成功させたいと考えております。

衆参の国会議員団が、日本共産党躍進をめざすたたかひの先頭にたって大奮闘する決意を固めあいまして、閉会にあたってのごあいさつとさせていただきます。ともに頑張りましょう。(大きな拍手)

## 国民民主、参院1人区全て擁立 19年活動方針の原案判明

2018/12/11 19:41 共同通信社

国民民主党の2019年活動方針の原案が判明した。来年の参院選について自民、公明両党を「参院で過半数割れに追い込む絶好の機会」と位置付けた。野党による統一候補を念頭に、全ての改選1人区で擁立を目指すとした。統一地方選は公認、推薦候補の全員当選を目標に掲げた。来年1月12日の党大会で採択する。関係者が11日、明らかにした。

活動方針案では、統一地方選や参院選に加え、衆参同日選を視野に入れる必要があると指摘。「党にとってまさに正念場だ。石にかじりついて、この選挙に勝利しなければならぬ」と強調した。

## 自民、参院大阪選挙区2人擁立へ 比例の太田房江氏を公認

2018/12/11 11:43 共同通信社

自民党は11日、来夏の参院選大阪選挙区(改選数4)の公認候補として、太田房江参院議員(67)＝比例代表＝を擁立する方向で調整に入った。党役員会で甘利明選対委員長が明らかにした。既に元大阪市議の柳本顕氏(44)を公認しており、2人を立てる。

## 【政界徒然草】二階派、参院選で特別会員4人擁立…元民主2人も公認

産経新聞 2018.12.12 07:00



自民党の二階俊博幹事長(春名中撮影)

自民党の二階俊博幹事長(79)が率いる二階派(志帥会、44人)が、来年の参院選を舞台に勢力拡大を進めている。自民党が公認する新人・元職計15人のうち、4人が二階派の特別会員だ。さらに民進党に所属していた元参院議員1人も「二階派の強力な後押し」(自民選対関係者)

で公認された。選挙結果次第では、党内で二階派議員が大きく増える可能性がある。

自民党内に懸念

「(選挙は)こういうテクニックで勝つというものはない。誠心誠意やって自民党として今日までやってきたことに、国民の皆さんに評価をいただく真摯(しんし)な努力をしっかりとやりたい」

二階氏は11月18日、仙台市で、コツコツとした努力が参院選で勝利するカギだと、記者団に熱っぽく説いた。

自民党は着々と公認候補の選考を進めており、12日時点で72人の公認を決定あるいは内定している。

このなかで目立つのは、二階派の特別会員の4人だ。引退する柳本卓治氏(74)のおいで元大阪市議の顕氏(44)＝大阪選挙区▽元兵庫県議の加田裕之氏(48)＝兵庫選挙区▽元民主党衆院議員、熊田篤嗣氏(47)＝比例代表▽全国土地改良区政治連盟顧問の宮崎雅夫氏(55)＝同一だ。

さらに特別会員ではないが、かつて民進党に所属していた元職、尾立源幸氏(55)も二階派の後押しが一助となって比例代表の公認が出たという。自民党と激しく政権の座を争った民主党やその流れをくむ民進党から2人を受け入れた形だが、こうした強引ともとれる手法には自民党内外で懸念も出ている。

特に尾立氏は、安倍晋三首相(64)の経済政策「アベノミクス」を批判する著書も出版しており、不安視されている。

もっとも二階氏自身、かつて自民党を離れ、新生党や新進党、自由党、保守党、保守新党を経て、自民党へ戻った経験を持つ。二階派の閣僚経験者は「二階氏は来るもの拒まずの懐の大きさがある」と出身にこだわらない様子を語りつつ「『二階派は寄せ集め』との批判も多いが、個別に仕事ぶりや人物をしっかりと見ている」とうがった指摘に反論する。

最近では、10月の内閣改造で二階派から入閣した片山さつき地方創生担当相(59)や桜田義孝五輪相(68)が国会で糾弾される機会が増え、派内はどことなく元気がなかった。来年の参院選で派の勢力を伸ばし、派の存在感をV字回復したいところだ。

ただし、次の参院選は自民党全体にとって厳しい戦いになるとの見方は多い。もともと今回の改選組は自民党が大勝を収めた平成25年の参院選を勝ち抜いた議員で数が多く、自民党の「議席減」が目立ちやすい構図だ。来年10月には消費税率の10%引き上げも控えており、与党にとっては戦いづらい選挙といえる。

自民党に逆風が吹けば、それだけ比例代表での当選に必要な得票ラインも上がる。例えば、自民党は25年参院選の比例代表で18議席を獲得し、最下位当選の得票は7万7千票だった。ところが大敗した19年の比例代表は14

議席にとどまり、最下位当選には20万1千票も必要だった。来年の参院選でも、自党内では「当選に15万票程度が必要」との見立てがある。

二階派の候補は「党幹事長」という看板だけでなく、さまざまな業界団体に太いパイプを持つ二階氏に期待しているのかもしれない。厳しい選挙になればなるほど、こうした組織力が力を発揮するからだ。

ただし、二階氏も自派の議員だけを気にかけては、党内から厳しい批判にさらされるのは明らか。二階派の候補は、二階氏の名前に頼りすぎることなく自身で支持を広げる努力が不可欠だ。特に、野党からくら替えした尾立、熊田両氏は、支援者に納得のいく変節の理由を自身の口で語ることが求められるだろう。

(政治部 大島悠亮)

## 臨時国会 閉会 立憲と国民、入管法巡り対立再燃 参院選へ、しこり

毎日新聞 2018年12月11日 東京朝刊

入管法案の採決を巡る立憲と国民の違い

立憲民主党	国民民主党
 枝野幸男代表	 玉木雄一郎代表
付帯決議を与党と協議するのは、採決を急ぐ与党を利する	法案の不十分な部分に歯止めをきかせるために付帯決議が必要
<b>付帯決議が政府に求める措置</b>	
● 分野別運用方針記載の「受け入れ見込み数」を上限として運用	
● 日本人と同等額以上の賃金支払いを受けられるよう省令に規定	
● 外国人労働者と家族に対し、社会保障や日本語教育に必要な措置	
● 日本人の労働条件低下を招かぬよう、受け入れ停止を含む対応	
● 永住許可申請の厳格な審査	

10日に閉会した臨時国会の最終盤で、立憲民主党と国民民主党の意見対立が再び表面化した。8日未明に成立した改正入管法の採決を巡り、参院法務委員会での付帯決議採決を与党側と協議する一方で、内閣不信任案の提出を主張する国民の「二正面作戦」に対し、立憲は「いずれもポーズに過ぎない」と同調を拒否。今国会への対応で共同歩調を取り、来年夏の参院選での野党連携に弾みを付けるはずだったが、溝は埋まらなかった。

野党6党派の国会対策委員長は開会日の10月24日、国会内で、安倍政権を倒すため「力を合わせて何でも…残り1583文字(全文1832文字)

## 河野氏は外相失格＝「トランプ氏よりひどい」－立憲幹部

時事通信 2018年12月11日 17時45分

立憲民主党の辻元清美国対委員長は11日、河野太郎外相が北方領土交渉に関する記者の質問を立て続けに無視したことについて「トランプ米大統領よりひどい。情報公開の姿勢にも、誠実さにも欠ける。外相失格だ」と厳しく批判した。国会内で記者団の質問に答えた。

辻元氏は、河野氏が与党議員として政府に情報公開を求めてきたことに触れ、「言っていることとやっていることが

違う。安倍政権に染まるとこうなってしまうのか」と酷評。「よほどロシアとの交渉が厳しいものになっているのではないか」との見方も示した。(

## 「河野さん傲慢やで。トランプ氏よりひどい」辻元氏

朝日新聞デジタル 2018年12月11日 19時20分



立憲民主党の辻元清美国対委員長

辻元清美・立憲民主党国会対策委員長(発言録)

河野太郎外相は私と当選同期で、若いころから「情報公開が大事だ」と人一倍おっしゃっていた。しかし、ころっと大臣になったら変わられて。記者会見で(日ロ交渉に関する記者の)質問をなかったことにして、「次の質問どうぞ」「どうぞ」って。河野さん、胸に手を当ててよくお考えになった方がいい。傲慢(ごうまん)やで。

記者が質問する、その後ろには国民がいる。ボクちゃん1人で外交やっているんじゃないからね。国民との対話も持ちながら外交をやってもらわないと。トランプ米大統領よりひどいんじゃない? トランプさん、まだ何か言うでしよ。河野さん、がっかりだよ。河野太郎の独自性を出した、開かれた外交をしてくれるかしらと期待していたけれど、やっぱり安倍政権に染まるとこうなっちゃうのかしら。

(記者団に)

## 河野外相、北方領土で沈黙決め込む＝ロシア主張に反論せず

時事通信 2018年12月11日 17時13分

北方領土問題を含む対ロシア外交をめぐる、河野太郎外相は11日の記者会見で質問を一切受け付けない姿勢を示した。安倍政権が目指す平和条約締結の交渉責任者として、相手を刺激するのを避ける配慮とみられるが、国内への説明を拒む対応は批判を招いている。

「次の質問どうぞ」。河野氏は会見で、ロシアのラブロフ外相が北方領土の自国支配は合法的だとする従来の主張を示したことへの見解をただされたのに対し、無視を決め込んだ。

この後も関連質問が続いたが、河野氏はさらに3回「次の質問どうぞ」と答えを拒否。記者が「公の場での質問に対し、そういう答えは適切でないのではないか」と指摘すると、最後に「交渉に向けての環境をしっかりと整えたい」とのみ答えた。

日ロ首脳は先のアルゼンチンでの会談で、河野、ラブロフ両氏を条約交渉の責任者とし、来年1月の安倍晋三首相

訪口前に外相会談を開くことで合意した。河野氏としては、強硬姿勢を堅持するラブロフ氏との交渉を前にオープンな場で舌戦を展開したくないという思いがある様子。5日の衆院外務委員会では「(日本から)さまざまな発言が出ると相手側が反応する。反応したことが後々に影響を及ぼす」と語っている。

## 河野外相、北方領土で回答拒否 「次の質問どうぞ」連発 2018/12/11 19:26 共同通信社

河野太郎外相は11日の記者会見で、日本が北方領土をロシア領と認めることが平和条約締結交渉入りの条件としたロシアのラブロフ外相の発言を巡り、コメントや説明に一切応じなかった。関連する四つの質問を受けるたびに「次の質問どうぞ」と述べ、無視した。野党は、国民への説明責任を果たしていないと批判した。

会見で河野氏は、ラブロフ氏発言への受け止めに聞かれると「次の質問どうぞ」と取り合わず、ロシアに反論する意思はないのか、かえって交渉力を弱めないかとの趣旨の問いにも同様の対応を見せた。「次の質問どうぞ」と発言する理由を聞かれた際も「次の質問どうぞ」と繰り返した。

## 河野外相、質問を4回無視 記者会見で日ロ関係問われ 朝日新聞デジタル清宮涼 2018年12月11日 18時23分



河野太郎外相＝11月29日、鬼原民幸撮影

河野太郎外相は11日の記者会見で、ロシアとの平和条約交渉に関する質問を4回続けて無視した。河野氏は先の臨時国会でも交渉をめぐる日本政府の立場について説明を避け続けて批判されたが、記者会見では回答そのものを拒否した。

記者会見で河野氏は記者から平和条約に関するロシアのラブロフ外相の発言について質問されたが、何も答えずに「次の質問どうぞ」と発言。続けて2人の記者が関連した質問をしても、「次の質問どうぞ」。別の記者が「なぜ『次の質問どうぞ』と言うのか」とただしても、「次の質問どうぞ」と述べ、紛糾した。

こうした対応について「適切でないのではないかと問われると、「交渉に向けての環境をしっかりと整えたい」とだけ述べた。

河野氏は臨時国会の委員会審議でも、日ロ交渉に関し、「政府の立場を交渉の場以外のところで申し上げることを差し控える」といった答弁を連発。野党が反発し、たびた

び議事が中断した。6日の参院外交防衛委員会では、渡辺美樹委員長が「答弁できる内容と答弁が難しい内容を吟味し、議論がより深まるよう、より誠実に対応していただくようお願いいたします」と求めたが、対応は改まらなかった。

立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は11日、記者団に「議員や記者の後ろには国民がいる。質問に答えないのは国民を無視しているに等しい」と指摘。「領土交渉が厳しいのは分かるが、歴史に堪えるものかは説明責任と裏表になっている。外務大臣失格という声も出ざるを得ない」と批判した。(清宮涼)

## 「次の質問どうぞ」 河野氏、北方領土交渉で回答拒否連発

毎日新聞 2018年12月12日 00時24分(最終更新 12月12日 00時35分)



閣議に向かう河野太郎外相＝首相官邸で2018年12月11日午前9時59分、川田雅浩撮影

河野太郎外相は11日の記者会見で、北方領土を巡るロシアとの交渉方針などを記者団から問われ、4回にわたって「次の質問をどうぞ」と回答を拒否した。臨時国会でも「答弁を控える」と繰り返し、野党から批判を浴びていた。交渉の手の内を明かさない意図のほか、相手のロシアに配慮した面もありそうだが、国民への説明を拒む「質問無視」の姿勢は批判を招いている。

河野氏は北方領土のロシア支配の正当性を主張したラブロフ露外相の発言について受け止めに問われ、答えずに次の質問を促した。「公の場で発言するつもりはないのか」などの質問にも同じ対応を3回重ねた。外務省記者クラブは「国民への説明責任を果たしているのか、疑問を禁じ得ない。誠実な会見対応を求め」と河野氏に文書で要請した。

立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は記者団に「河野氏は議員として『情報公開が何より大事だ』と人一倍言っていたが、閣僚になると極端に貝になった。交渉でオープンにできないことと、国民への情報公開のバランスを全く欠いている」と指摘した。【光田宗義】

## 「次の質問をどうぞ」河野外相 会見で質問を繰り返し無視

NHK12月11日 16時18分



北方領土問題でロシア側が日本をけん制する発言をしていることについて、河野外務大臣は、11日の記者会見で見解を問われましたが、記者の質問を繰り返し無視する一幕がありました。河野大臣には、交渉に向けた環境を整えるねらいがあるとみられますが、質問そのものに応じない姿勢には批判が出ることも予想されます。

北方領土問題をめぐって、ロシアのラブロフ外相は、第2次世界大戦の結果、北方領土はロシアの領土となったことを日本が認めない以上、交渉は進められないと日本側をけん制したほか、トルトネフ副首相も、強い姿勢で交渉に臨むと強調しています。

こうした発言について、河野外務大臣は、11日の記者会見で、記者団から見解を問われたのに対し、「次の質問をどうぞ」と4回にわたって繰り返し述べ、質問には、一切答えませんでした。

そして、記者団が「公の場での質問に対し、そうした答弁は不適切ではないか」とただすと、「交渉に向けての環境をしっかりと整えたい」と説明しました。

河野外務大臣は、政府の方針を交渉の場以外で発信することは、よけいな臆測を呼び、交渉のためにならないなどとして、国会でもたびたび発言を控えることに理解を求めている、今回の対応も、そうしたねらいがあるとみられますが、質問そのものに応じない姿勢には批判が出ることも予想されます。

立民 辻元氏「外務大臣失格と言わざるを得ず残念」

立憲民主党の辻元国会対策委員長は、記者団に対し、「記者が質問する後ろには国民がいるわけで、質問にまともに答えず、無視するような姿勢は、国民を無視していることに等しい。親子孫3代で議員をやっている世間知らずな大臣にありがちな対応に見えた。情報公開の姿勢にも、誠実さにも欠けると思うし、外務大臣失格と言わざるを得ず残念でならない」と述べました。

### 北方領土「引き渡し議論ない」 露で強硬発言続出

毎日新聞 2018年12月11日 22時16分(最終更新 12月12日 05時33分)



チャーター機の窓から見えた択捉島の萌消湾=2018年7月22日(代表撮影)

【モスクワ大前仁】11日の露首脳会談で、日ソ共同宣言(1956年)に基づき平和条約交渉を加速させることで一致したことを受け、ロシアの要人から北方領土の帰属について「島の引き渡しについて議論したことはない」などの強気の発言が相次いでいる。ロシア側を刺激しないよう、対露政策に関する発言を控えている日本側と対照的だ。

タス通信などによると、ロシアのトルトネフ副首相(極東担当)は10日、平和条約交渉に関連し「私は長い間、プーチン大統領と安倍晋三首相の会談に同席してきたが、島の引き渡しについて一度も議論されたことはなく、共同経済活動が話し合われてきた」と明かした。北方領土を管轄する極東サハリン州で報道陣に語った。

今後の対日交渉で責任者となるラブロフ外相も7日、「平和条約を締結するという事は、まさに第二次世界大戦の結果を認めることを意味する。日本には絶対に譲れぬ最初の一步だと伝えている」と言明。大戦の結果として北方四島が当時のソ連領となり、ロシアが継続した点を認めるべきだと主張し「そのような一步が実現しなければ、他の問題を議論できない」と従来の主張を繰り返した。

日ソ共同宣言には「平和条約締結後に歯舞群島と色丹島を引き渡す」と記されているが、ガルージン駐日大使も3日の記者会見で「どういう条件で引き渡すのか、主権の引き渡しなのかを議論すべきだ」と指摘している。

### 米国は「USJTA」「TAG」との違いが鮮明に

朝日新聞デジタルワシントン=青山直篤 2018年12月11日 12時35分

来年1月中旬以降に始まる日米二国間の貿易協定の交渉に向け、米通商代表部(USTR)は10日、協定締結による影響を米業界団体から聞き取る公聴会を開いた。USTRは、協定を日本側の用語とは異なる「米日貿易協定(USJTA〈ユーエスジェイティーイー〉)」と規定。米自動車業界からは保護主義的な強硬意見が上がるなど、日米間の溝も浮き彫りになった。

冒頭でUSTRのマイケル・ビーマン代表補は、締結を目指す協定を「米日貿易協定(US-Japan Trade Agreement)、あるいはUSJTA」と呼び、サービスなども包括的に含む自由貿易協定(FTA)とは異なる「物品協定(TAG〈タグ〉)」だと国内向けに説明してきた日本側との立場の違いを改めて鮮明にした。全米商工会議所のチャールズ・フリーマン氏も「関税削減という狭い領域にとどまらない包括的な協定」を結ぶよう、日米政府に求めた。

9月の日米共同声明では、自動…

残り: 593文字/全文: 983文字

## コンビニ、ポイント還元2% チェーン店以外は5%に 朝日新聞デジタル 2018年12月12日 05時04分

来年10月の消費増税に向けた対策として検討されているポイント還元策について、政府は11日、コンビニエンスストアや外食などの大手系列のフランチャイズチェーン店は、ポイントの還元率を2%にする方向で調整に入った。チェーン以外の中小店は5%を還元する方針。2種類の還元率が入り乱れることで、消費者の混乱を招くおそれがある。

ポイント還元は、消費増税後、中小小売店で現金を使わずにクレジットカードなどで決済した買い物客にポイントを還元し、その費用を国が負担する対策。政府内では当初、消費増税分と同じ2%分を還元する方向で調整を進めていたが、安倍晋三首相が先月、還元率を5%、還元期間を増税後9カ月間にする方向で検討すると表明していた。

国が費用を補助する対象は、中小店に限られる。コンビニなど大手チェーンでは中小企業にあたる個人経営のフランチャイズ店と、大企業にあたる本部が運営する直営店が混在し、同じ看板を掲げながらポイント還元対象の店と対象外の店が混在しかねない、との懸念もあった。このため、大手コンビニなどは、直営店の還元に必要な費用は自ら負担し、フランチャイズ店と同様のポイント還元を実施する方向で検討していた。

ただ、コンビニが直営店も含めて一律で5%分の還元を実施することには「コンビニ優遇だ」との批判が出ていた。コンビニ側からは本部の負担が膨らむとの懸念もあった。

そこで政府はフランチャイズ店とそれ以外の中小店舗の間で還元率に差をつけることにしたとみられる。制度設計を担う経済産業省幹部は「一律5%の還元とすると、(客が)コンビニに集中しかねない」と語った。

## 「世界的な大変革のうねりに危機感足りない」経済同友会 NHK2018年12月11日 18時25分



経済同友会は、戦後100年にあたる2045年の日本社会の在り方を提言にまとめました。今の日本には世界的な大変革のうねりに対する危機感が足りないとして、労働市場や教育などの改革が必要だと指摘しています。

経済同友会は、戦後100年にあたり、AI＝人工知能が人間の能力を超えるとも言われる2045年に向けた日本社会の在り方を提言にまとめました。

この中では、「グローバル化」や「デジタル化」など、世界的な大変革のうねりがますます進んでいくことは疑いがない

く、今の日本には危機感が足りないと強調しています。そのうえで、「労働市場」や「教育」など、6つの政策分野で改革の必要性を指摘するとともに「最適化社会」の実現を強く訴えました。

具体的には、人手不足の解消に向けて、外国人材を受け入れる環境をさらに整備すること、義務教育を12年間に延ばし、経済格差にかかわらず教育を受けられるようにすること、それに、社会保障の給付と負担を見直して、持続可能な制度にすることなどから着手すべきだとしています。経済同友会の小林代表幹事は記者会見で、「政治も経済界も目先のことを気にして動いているが、もう少し長期の目線で、社会や自分の会社を見直すべきだ。経済同友会としては、提言をもとに、一つ一つの課題に対する解を見つけていきたい」と述べました。

## 麻生氏、「はめられた」発言撤回 立法府への介入意図ない 2018/12/11 14:29 共同通信社



麻生太郎副総理兼財務相

麻生太郎副総理兼財務相は11日の記者会見で、野党議員に暴言を吐いた自民党議員を擁護したとも取れる発言をしたことについて、立法府に介入する意図はなかったとして、撤回する考えを示した。

麻生氏は「とにかく、立法府の話について、われわれがごちゃごちゃ言うようなつもりで言ったんじゃない。その点がもし、そういうふうにするのなら、その点は撤回します」と述べた。

麻生氏は9日、北九州市で開かれた自民党の大家敏志参院議員の会合であいさつし、「あれで暴力と言われたら、とてもじゃない。この種の話ではめられたり、いろいろ作られたりする話はしょっちゅうだ」と述べた。

## 麻生財務相「違法ならやめる」 有罪判決企業から献金 2018/12/11 13:46 12/11 13:47 updated 共同通信社

麻生太郎財務相は11日の記者会見で、自身が代表を務める自民党福岡県第8選挙区支部が、談合で有罪判決を受けた空調工事大手ダイダシ（大阪市）から献金を受けていたことについて「事実関係をよく調べ、違法ならさっさとやめるべきだ」と述べた。

ダイダシは、北陸新幹線の融雪設備工事で談合したとして、2014年11月に独禁法違反（不当な取引制限）の罪で

罰金1億6千万円の判決を受けていた。

麻生氏の事務所は、14年12月から3年間で計90万円の献金を受け取っていた。一部を返金する予定という。

### 麻生氏「はめられた」発言撤回 自民議員が小突いた問題 朝日新聞デジタル 2018年12月11日16時17分



首相官邸で取材に応じる麻生太

郎財務相＝2018年12月11日午前10時41分、岩下毅撮影

麻生太郎財務相は11日の閣議後会見で、自民党参院議員が本会議場で野党議員を小突いた問題を「はめられた話」と述べた自身の発言を撤回した。野党から「許される話ではない」（立憲民主党の枝野幸男代表）と批判の声が上がっていた。

問題の発端は7日の参院本会議。麻生派の大家敏志・議院運営委員会理事が、野党議員の演説が長引いたことを受けて与野党理事が協議した際に、立憲の理事の肩を小突いた。野党各党は一斉に反発。事態収拾に約4時間を費やし、大家氏が理事を辞任することで決着した。

麻生氏は9日に北九州市であった大家氏の会合で「あれで暴力って言われたら、とてもじゃないなと思った。はめられた話で、いろいろ作られる話はしょっちゅうだ」「暴力はだめだけど、少なくともそういった話じゃないと（大家氏を）励ました」と発言した。これに対し、枝野氏は10日、「行政府による立法府に対する冒瀆（ぼうとく）に他ならない」と批判した。

麻生氏は11日の閣議後会見で、「立法府の話に我々がごちゃごちゃ言うつもりで言ったのではない。そういう具合にとるなら、その点については撤回します」と述べたが、大家氏の行為が暴力に当たるかどうかは「おれは思わない」と認めなかった。

### 徴用工判決「異議唱えず」＝国交正常化の枠組みは尊重－ 韓国国会議長

時事通信 2018年12月11日20時02分



記者会見する韓国国会の文喜相議長＝11日、ソウル

【ソウル時事】韓国国会の文喜相議長は11日、ソウル

の外信記者クラブで会見し、最高裁が元徴用工らの訴訟で日本企業に賠償を命じた判決について、「韓国国民は誰でも承服するしかない最終審の結果であり、私は異議を唱えることができず、唱えない」と述べた。

文氏は「韓日国交正常化の枠組みは、韓日関係の基本的一里塚として尊重されなければならない」と強調。その上で「（最高裁は）国交正常化の精神を十分に考慮し、それでも、人権の観点から判断を下したと考えており、判断の是非を離れて守るべきだ」と語った。

この問題に国会が介入する可能性には「今はそうすべき時ではない。要請を受ければ、立法府が乗り出して解決することもあり得る」という見方を示した。

一方、慰安婦問題をめぐる日韓政府間合意に関して文氏は「合意自体を認めないと韓国が表明したことは一度もない」と明言。ただ、「被害者の同意がなければ、問題は解決しない。元慰安婦が求めているのは日本の誠意ある謝罪だ」と訴えた。（

### 「元慰安婦が望むのは安倍首相の謝罪」韓国の国会議長 NHK2018年12月11日22時16分



知日派として知られる韓国のムン・ヒサン（文喜相）国会議長は、慰安婦問題について「元慰安婦が望むのは安倍総理大臣の謝罪だ」と述べ、対応を求めました。

韓国政府は、2015年の日韓合意に基づいて設立し、日本政府が10億円を拠出した元慰安婦を支援する財団を先月、解散すると発表し、日本側は合意の着実な実施を求めて抗議していました。

こうした中、知日派として知られる韓国のムン・ヒサン国会議長は11日、ソウルで記者会見を開き、「韓国側が日韓合意を認めないと言ったことは一度もない。ただ、国民の大部分が合意に至るまでの交渉に問題があったとみている」と述べ、韓国政府の判断に理解を示しました。

そのうえで、「元慰安婦が望むのは金ではなく、安倍総理大臣の謝罪のひと言だ。歴史の前に時効はなく、首脳間の合意は何の役にも立たない。それがなぜできないのか。今からでも遅くない」と述べ、対応を求めました。

また、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題で、韓国の最高裁判所が日本企業に賠償を命じる判決を相次いで出し、日本側は日韓国交正常化に伴い解決済みだという立場で抗議していることに関連して、ムン議長は「最高裁判決は韓国国民ならば受け入れるしかない決定だ。正しいとか間違っているということではなく、守らなければならない」と述べ、判決を尊重する考えを述べました。

## ”徴用”判決認められない 首相 韓国訪問の議員連盟と会談

NHK2018年12月11日 16時41分



安倍総理大臣は、13日から韓国を訪問する議員連盟のメンバーと会談し、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる判決などは、日韓両国の合意に反し認められないとして、議員連盟のメンバーが、こうした考えを韓国側に伝え、適切な対応を求めることになりました。

超党派の国会議員でつくる日韓議員連盟は、13日からソウルを訪問し、韓国の議員と意見を交わすほか、ムン・ジェイン（文在寅）大統領とも会談する方向で調整していて、議員連盟の会長を務める額賀・元財務大臣らが、11日、安倍総理大臣と会談しました。

この中では、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる裁判の判決で、韓国の最高裁判所が日本企業に賠償を命じたことや、韓国政府が元慰安婦を支援する財団を解散することについて、両国間の合意に反し認められないとして、議員連盟のメンバーが、こうした考えを韓国側に伝え、適切な対応を求めていくことを確認しました。

会談のあと、額賀氏は、記者団に対し「ムン大統領と会談する際、議員連盟と日本政府の考え方にそごがないよう意見交換し、共通の認識を持った。韓国側には、日本の考え方に沿った形で見解を示すよう伝えたい」と述べました。

一方、記者団が、安倍総理大臣からムン大統領に宛てた親書を託されたのかと質問したのに対し、額賀氏は、「われわれが、政府の考え方を持って行くということではない」と述べました。

## 首相、額賀氏と徴用工判決で会談 日韓議員連盟会長、認められずで一致

2018/12/11 19:50 共同通信社



安倍首相との会談後、取材に応じる日韓議員連盟会長の額賀福志郎元財務相＝11日午後、首相官邸

安倍晋三首相は11日、超党派の日韓議員連盟会長の額賀福志郎元財務相と官邸で会い、韓国人元徴用工らの訴訟で日本企業に賠償を命じた一連の韓国最高裁判決について、

日韓請求権協定に反し認められないとの認識で一致した。額賀氏が官邸で記者団に明らかにした。

日韓議員連盟のメンバー約30人は、韓国側の韓日議員連と合同総会を開くため、13日から訪韓する。額賀氏ら日本側代表は文在寅大統領との面会を調整しており、こうした考えを伝えたい意向だ。

首相は額賀氏との会談で、一連の判決や、慰安婦を巡る財団の解散決定を受け「韓国が適切な対策、考え方を整理して示してほしい」と述べたという。

## 首相、日韓議員連に親書託さず 関係悪化受け

毎日新聞 2018年12月11日 22時26分(最終更新 12月11日 22時27分)

安倍晋三首相は11日、日韓議員連盟会長の額賀福志郎元財務相、幹事長の河村建夫元官房長官と首相官邸で会談した。額賀氏らは13日から、韓日議員連との合同総会に出席するためソウルを訪れ、14日に韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領と会談すると報告した。しかし日韓関係の悪化を受け、首相は恒例だった大統領宛ての親書を額賀氏らに託さなかった。合同総会に祝辞も出さない方向だ。

首相は会談で、慰安婦財団の解散発表や日本企業に賠償を命じた元徴用工訴訟判決について、「韓国がボールを握っており、日本の考えに沿った形で韓国政府の考え方を示してほしい」と指摘。韓国側の対応を見守る考えを改めて伝えた。

さらに「（一連の韓国の対応は）国同士の約束に反することであり、認められない」との認識で額賀氏らと一致した。額賀氏らは首相のこうした認識を、現地で文大統領に伝える方針だ。【竹内望】

## 米朝協議「20回以上電話、平壤から返答ない」韓国言及 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年12月11日 13時14分

韓国の文正仁（ムンジョンイン）・大統領統一外交安保特別補佐官は10日、ソウル市内での講演で、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長のソウル訪問について「年内でなければ、来年初めにも可能かどうか今少し見極めるべきだ」と述べ、年内訪問が厳しい状況だとの認識を示した。

文氏は米朝協議について「（米国が）崔善姫（チェソンヒ）外務次官や金英哲（キムヨンチョル）党副委員長に10回、20回以上も電話をかけても、平壤から返答がないようだ」と述べ、交渉が行き詰まっているとの見方も示した。

また、文氏は同夜、別の講演で「南北関係が先行すると、北朝鮮の説得が難しくなるとして、米国から韓国に対する不満が出ている」と指摘。「韓国は、南北関係が良くなれば、北朝鮮を説得できるので心配しないでほしいと、米側に説明している」と述べた。

文在寅（ムンジェイン）大統領は2日、外遊中の機中で記者団から北朝鮮政策の違いを巡る米韓関係の混乱について問われ、「質問の根拠がわからない。不協和音というのは推測の話だ」と反論していた。（ソウル＝牧野愛博）

## 慰安婦問題の国際認知へ韓国が初の予算計上

産経新聞 2018.12.11 17:13

慰安婦財団「解散」

【ソウル＝名村隆寛】韓国外務省当局者によると、韓国政府の来年の予算に、慰安婦問題を国際社会で認知させるための予算が初めて計上され、11日までに国会で成立した。

予算額は4億9800万ウォン（約4980万円）で、慰安婦問題と関連し、「紛争下の性暴力対応のための国際協力」が目的。同当局者によれば、（慰安婦問題での）韓国の経験を経験を国際機関と共有し、国際的な共感を広げるといふ。

## 米韓演習の名称変更検討＝北朝鮮刺激避ける狙い－韓国国防省

時事通信 2018年12月11日17時20分

【ソウル時事】韓国軍は11日、来年予定される定例の米韓合同軍事演習の一部をめぐり、名称変更を検討していることを明らかにした。非核化交渉のこう着状態が続く中、北朝鮮への刺激を避ける狙い。

変更対象の米韓演習は、例年2～4月に行われる「キー・リゾルブ」と8月の「乙支（ウルチ）フリーダムガーディアン」で、いずれも指揮所演習。それぞれ北朝鮮の侵攻を撃退する意味合いを含む名称だが、韓国メディアによれば、実施される年と順番を意味する「19－1演習」「19－2演習」といった名称変更を検討している。

韓国軍合同参謀本部広報室長は11日の記者会見で「非核化進展のため、外交努力を軍事的に後押しするため米国と緊密に協議している」と述べ、名称変更の検討を認めた。

## 米、金正恩委員長側近を制裁対象に指定

【ワシントン＝永沢毅】米財務省は10日、人権侵害などを理由に北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長の側近である崔竜海（チュ・リョンヘ）朝鮮労働党副委員長ら高官3人を米独自の制裁対象に指定したと発表した。崔氏は朝鮮労働党の実質的なナンバー2と目されている。非核化を巡る米朝協議が滞るなかでの制裁は、北朝鮮のさらなる反発を招く可能性がある。

崔氏は党の核心部署で人事権や情報を掌握する組織指導部長を兼ねている。このほか、秘密警察トップのチョン・ギョンテク国家保衛相も制裁対象となった。米国人との取引ができなくなる。

今回の制裁は国務省が同日にまとめた北朝鮮の人権侵害に関する報告書にあわせ、実施を公表した。ムニューシン財

務長官は「この制裁は米国が表現の自由を支持し、検閲や人権弾圧に反対する立場を示すものだ」との声明を出した。

## 米の北朝鮮高官制裁を「歓迎」 菅官房長官

日経新聞 2018/12/11 11:30

菅義偉官房長官は11日の閣議後の記者会見で、米財務省が人権侵害などを理由に北朝鮮の高官を制裁対象に指定したことについて「北朝鮮の人権、人道問題の解決を目指す米国の姿勢を歓迎したい」と述べた。「北朝鮮の人権侵害に対する強い懸念を示すものと理解している」と語った。対象になったのは金正恩（キム・ジョンウン）委員長の側近である崔竜海（チュ・リョンヘ）朝鮮労働党副委員長ら3人。菅氏は日本政府の対応を巡り「拉致、核、ミサイルの諸懸案を包括的に解決するために何が最も効果的であるかという観点から真剣に検討したい」と強調した。

## 韓国、米軍駐留費負担で最終交渉 大幅増額に懸念

2018/12/11 16:54 共同通信社

【ソウル共同】来年以降の在韓米軍駐留費負担を話し合う米韓高官協議が11日、ソウルで始まった。駐留費負担に関する特別協定が今月末に期限を迎えるため、今回が最終交渉の位置付けとなる。韓国側は大幅な負担増を懸念しており、13日までの協議期間中に妥結できるかどうか焦点だ。

聯合ニュースによると、米韓は今年3月からこれまで9回にわたり協議してきたが、負担金額や期間など主要な争点で意見が対立したままという。

米紙ウォールストリート・ジャーナルは11月7日、韓国側が負担してきた年約8億3千万ドル（約940億円）について、米大統領が来年以降は倍増を求めていると報じた。

## 東電、原発社内組織化取り下げ 規制委、社長責任低下懸念

2018/12/11 12:09 共同通信社



原子力規制委の審査会合＝11日午前、東京都港区

東京電力ホールディングスは11日、原子力規制委員会の審査会合で、原発事業を一元的に担う社内組織「ニュークリアパワー・カンパニー」の新設に向けて規制委へ申請していた保安規定の変更を、いったん取り下げると表明した。東電は社内カンパニー化の計画そのものは取りやめず、再申請するとしている。

社内カンパニー化に伴い権限を渡すことで、事故が起きた場合の小早川智明社長の責任が低下するのではないかと

規制委が懸念を示したため。11日の会合でも規制委幹部は「社長が『私には過失責任がない』と言えるような体制は、受け入れがたい」と指摘した。

## 大間原発差止 控訴審初弁論 原告「1審は判断回避」と差し戻し求める

毎日新聞 2018年12月11日 21時33分(最終更新 12月11日 21時33分)



札幌高裁での第1回口頭弁論の後、記者会見する原告団代表の竹田とし子さん＝札幌市中央区で2018年12月11日、源馬のぞみ撮影

北海道函館市の市民団体などが、Jパワー（電源開発）が青森県大間町に建設中の大間原発建設差し止めなどを同社と国に求めた訴訟の控訴審第1回口頭弁論が11日、札幌高裁（竹内純一裁判長）であった。原告側は1審判決が「ほとんどの争点への判断を回避し、審理を尽くしていない」として函館地裁への差し戻しを訴えた。Jパワーと国は控訴棄却を求めた。

3月の1審判決は、原子力規制委員会が新規基準に基づく適合審査中であることを理由に「現時点では重大事故発生の危険性があると認められない」などとして原告の訴えを退けた。

原告側は、1審で裁判所が施設の安全性や周辺の活断層の有無、火山の評価など17項目の争点を設定しながら3項目以外は判断しなかったと批判。「運転の具体的なめどが立たない限り司法判断を控えるという態度は、周辺住民らの被害の事前救済を著しく困難にする」と訴えた。

大間原発は全炉心でウランとプルトニウムの混合酸化物（MOX）燃料を使う世界初の商業炉。Jパワーは9月、東日本大震災後の適合性審査の長期化を受け、安全対策工事の開始時期を2年延期して運転開始が2026年度ごろになるとの見通しを示している。【源馬のぞみ】

## 「暴力にノー、平和にイエス」 ノーベル平和賞講演全文 朝日新聞デジタル 2018年12月11日 01時25分



ノーベル平和賞の授賞式を控えた記者会見

の後、撮影に応じるナディア・ムラドさん（左）とデニ・ムクウェゲさん＝12月9日、オスロ、中野智明氏撮影



ノーベル平和賞の授賞式で10日、イラクのヤジディ教徒ナディア・ムラドさん（25）と、コンゴ民主共和国のデニ・ムクウェゲ医師（63）が講演し、今も続く性暴力やマイノリティー（少数派）迫害に対する国際社会の取り組みを求めた。2人の講演内容は次の通り。

「子供たちの叫び声が聞こえる」 ムラドさん  
陛下、殿下、皆様。歓迎の意を表します。

この栄誉を授けてくださったノーベル賞委員会に感謝します。性暴力の被害者を助けるため、そして暴力の支配下にある女性たちの声になるために不断の努力を重ねた友人のデニ・ムクウェゲ医師と共に、この貴重な賞を与えられたことは大変光栄です。

私は心の底から皆さんにお話しして、共有したいのです。私の人生の進路、そして全てのヤジディ教徒の人生が、ジェノサイド（集団虐殺）によっていかに変化を強いられたかを。そして、過激派組織「イスラム国」（IS）が女性を捕らえて男性を殺害し、我々の巡礼地や礼拝所を破壊することで、いかにしてイラクを構成する要素の一つを根絶しようとしたかを。

今日は私にとって特別な日です。善が悪に打ち勝ち、人類がテロリズムを破った日です。迫害に苦しんだ子どもや女性が、犯罪者に打ち勝った日です。

今日という日が、新しい時代の幕開けになることを願っています。平和が最も優先され、女性や子ども、少数派、特に性暴力の被害者が迫害から守られる新しい行程表を作ることに、世界が団結して取り組み始める時代です。

私は（イラク北部の）シンジャル南部にあるコジョという村で幼少時代を過ごしました。当時、ノーベル平和賞のことは何も知りませんでした。世界で日々起こる争いや殺戮（さつりく）について、何も知りませんでした。恐ろしい罪を人類が互いに犯すことができるだなんて、全く知りませんでした。

若い女性として、私は高校を卒業することを目指しまし

た。シンジャルで家族の近くに住み、村に美容院を開くことが夢でした。しかしこの夢は、悪夢に変わりました。予期していなかったことが起こったのです。ジェノサイドです。結果として、私は母と6人の兄弟、そして兄弟の子どもを失いました。全てのヤジディ教徒の家族が同様のストーリーを持っています。

我々の生活は、理解が追いつかないほど一夜にして変わってしまいました。全てのヤジディ教徒が、離ればなれになった家族を数えています。平和なコミュニティを作っていた社会構造は破壊されました。平和の旗を掲げて寛容の精神を持った文化は、無益な戦争の燃料にされました。

私たちは歴史的に、信仰や宗教という理由で数々のジェノサイド被害に遭ってきました。その結果、トルコでは少人数のヤジディ教徒しか残っていません。シリアには約8万人がいましたが、現在はたったの5千人です。イラクでも同じ運命をたどり、人数は著しく減少しています。ヤジディ教を消し去るというISの目標は、適切な保護と与えられない限り達成されてしまうでしょう。これは、イラクやシリアに存在する他の少数派にとっても言えることです。

我々を守ることにイラク政府とクルディスタン地域政府が失敗した後、国際社会も同様に、ISから我々を守ってジェノサイドを食い止めることに失敗しました。コミュニティが丸ごと消滅するのを、ただ眺めていたのです。我々の家、家族、伝統、人々、夢、全てが破壊されました。

ジェノサイドの後、国際的にも地元でも同情を集め、たくさんの国々がこの虐殺を認識したのです。それでも虐殺は止まりませんでした。今でも消滅の脅威が存在しています。

ISに収監されているヤジディ教徒の苦境は変わっていません。逃れられないし、ISに破壊されたものは何も復興されていません。今のところ、虐殺へとつながる罪を犯した犯罪者は誰も裁かれていません。私はもう同情はいりません。それらの気持ちを、行動に移して欲しいのです。

もしも国際社会がこの虐殺の被害者に本気で手を差し伸べたいのならば、そして私たちを難民キャンプから各自の住まいに戻し、再び自信を与えたいのならば、国際社会は国連の監視の下で国際的な保護を与えなければいけません。国際的な保護がなければ、別のテロリスト集団から再び虐殺されないという保証はありません。虐殺の被害に遭った人々に隠れ場や移住する機会を、国際社会は与えなければいけません。

今日という日は、全てのイラク人にとって特別な日です。私がノーベル平和賞を受賞する初めてのイラク人だからという理由だけではありません。今日という日は、ISというテロ組織からイラクの土地を解放したことを祝う日でもあるのです。北から南までイラク人は団結して、世界の代わりに長い道のりの戦いを過激派組織相手に行ってきました。

団結は我々に力をもたらしました。加えて、我々は努力を結集し、ISの犯罪を調べ、ISがイラクの広範囲を支配することを歓迎した者、手助けした者、そこに加わった者を罰しなければいけません。ISが去った後のイラクに、テロリズムや過激主義の場を与えてはいけません。国を建設して安全や安定性、繁栄をイラク人の利益のために団結しなければいけません。

ISがイラク社会の一部を構成する人たちの存在を消し去る狙いで、2014年にどれだけ無類の残虐行為をヤジディ教徒に働いたか、我々は毎日思い出さなければなりません。彼らは、私たちが彼らと異なった信条と文化を持ち、互いに殺し合うことや人々を収監したり奴隷にしたりすることに反対する、ヤジディ教徒であるというだけの理由で、この虐殺を行いました。

グローバル化と人権が叫ばれるこの21世紀という時代において、6500人以上のヤジディ教徒の子どもや女性が捕らわれて売買され、性的にも心理的にも虐待されています。14年以降、日々懇願しているにもかかわらず、ISに捕らえられていた3千人以上の子どもや女性の運命がいまだに分かっていません。人生を謳歌（おうか）するはずの若い女性が捕らわれ、売買され、毎日レイプされているのです。これらの女性を自由にするために、世界195カ国の指導者たちの良心が働かないことは、信じられることではありません。もしもこれが商業や油田や、武器の輸出だったらどうでしょうか。確かに言えることは、女性たちを自由にするために努力した跡は見られないということです。

毎日、私は悲惨な話を耳にします。数十万人、いや数百万人の子どもの女性や女性が世界中で迫害や暴力に苦しんでいるのです。毎日、シリアやイラク、イエメンの子供たちの叫び声が聞こえてきます。毎日、私たちはアフリカやほかの国々の数百人の女性や子供たちが、誰にも助けってもらえず、犯罪者たちの責任を問おうとしてくれる人もいない中で、人殺しの対象になり、戦争の燃料にされているのを目にします。

およそ4年間、私は世界中を旅しながら自分や自分のコミュニティ、ほかの弱いコミュニティの話をしてきましたが、まったく正義は実現できていません。ヤジディ教徒をはじめとする女性や少女への性暴力の実行犯たちは、まだ、その犯罪行為について訴追されていません。正義が下されなければ、ジェノサイドは私たちやほかの弱いコミュニティを対象に繰り返されるでしょう。正義こそが、平和と、イラクの様々な構成要素の共存を実現するための、唯一の方法です。もしも女性のレイプや監禁といった事件を繰り返したくないならば、女性や少女に対して性犯罪をした者たちの責任を問わねばなりません。

この名誉に大変感謝します。ですが、私たちの尊厳を回復できる唯一の賞は、正義と犯罪者の訴追であることに変

わりはありません。ヤジディ教徒であるというだけで殺された、私たちの仲間や愛する人たちに報いることのできる賞はありません。私たちの仲間や友人たちの普通の暮らしを回復できる唯一のほうびは、正義と、残された者たちに対する保護です。

私たちは最近、世界人権宣言の70年を祝っています。この宣言の狙いはジェノサイドを防ぐことであり、実行犯たちの訴追を求めることです。私たちの共同体は4年以上にわたってジェノサイドの対象になってきました。国際社会はこれを防ごうとも、止めようともしませんでした。実行犯たちを裁判にかけようとしませんでした。ほかの弱いコミュニティは、国際社会の見えるところで、民族浄化や人種差別、身分の変更の対象になってきたのです。

ヤジディ教徒や世界中のすべての弱いコミュニティを守ることは、国際社会の責任であり、人権保護や少数派保護、女性や子どもの権利保護に取り組む国際機関の責任です。紛争や内戦が起きている地域についてはなおさらです。

私はパリ平和フォーラムに参加することを認められました。この会議は、第1次大戦の終結から100年を記念するためのものです。でも、第1次大戦が終わってから、どれだけ多くのジェノサイドや戦争が起きてきたでしょうか？

戦争、特に内戦の犠牲者は数えきれません。世界はこうした戦争を非難し、ジェノサイドを認定してきました。ですが、戦争行為を止めたり、再発を防止したりすることはできませんでした。

確かに、世界には無数の紛争や問題がありますが、一方で、被害者を支える多くの取り組みや、正義を成し遂げるためになされた膨大な努力も存在します。

(ドイツの)バーデンビュルテンベルク州政府と(州政府首相の)クレッチマンさんのイニシアチブや支えがなければ、私が今日、自由を味わうことはできなかったことでしょう。ISの犯罪を非難し、ヤジディ教徒たちの苦難の真実について語ることはできなかったことでしょう。正義が実現されるまでの間、すべての被害者に安全な場所を与えられるべきだというのが私の考えです。

寛容や平和を信じる文明社会を育んでいくには、教育が重要な役割を果たします。だから、子どもに投資しなければなりません。なぜなら子供たちは何も書かれていない板と同じで、寛容や共存を、憎しみや宗派主義の代わりに教わることができるからです。女性もまた、多くの問題解決のカギとならねばなりませんし、社会の恒久平和の構築に関わらねばなりません。女性の声と参加があれば、社会を根本から変えることができます。

私はヤジディ教徒であることを、その力と忍耐を、誇りに思います。我々の共同体は何度も標的にされ、存在を脅かされてきましたが、存在する権利を勝ち取ろうと奮闘し続けてきました。ヤジディ教徒の共同体は、平和と寛容を

具現化しており、世界の模範とみなされなければなりません。

この機会を借りて、当初から私のメッセージを支持し、広めてくれた人たちに感謝を伝えたいと思います。特に、来る日も来る日も私のそばにいてくれた私のチームに。ヤジディ教徒のジェノサイドを認知してくれた全ての政府、弱い社会に支援の手を差し伸べてくれたすべての政府に感謝します。カナダとオーストラリア、集団虐殺の被害に遭ったヤジディ教徒たちを受け入れてくれてありがとう。ISの犯罪の国際捜査チーム設立を主導し、支援してくれた英国に感謝します。私たちの目標に人道支援をしてくれたフランスとマクロン大統領に感謝します。この4年間ずっと、国内避難民たちを支援してくれたイラク・クルドの人たちにも感謝します。イラク復興国際会議を主催してくれたクウェート首長とノルウェー政府に感謝します。私の友人、アマル・クルーニーと彼女のチームがISの責任を問うための甚大な努力をしてくれたことにも感謝します。難民たちへの無制限の支援をしてくれたギリシャに感謝します。

不正義や抑圧と闘うために団結しましょう。声を上げ、そして一緒に言いましょ。暴力にノー、平和にイエス、奴隷所有にノー、自由にイエス、人種差別にノー、平等とすべての人々の人権にイエス、と。

女性や子どもの搾取にノー、彼らにきちんとした自立した生活を提供することにイエス、犯罪者を野放しにすることにノー、犯罪者の責任追及と正義の実現にイエス、と。

「同胞たちの希望をお伝えします」 ムクウェゲ医師

1996年10月6日の悲惨な夜、コンゴ民主共和国東部レメラにある私たちの病院が、反政府勢力に襲撃され、30人以上が殺害されました。患者たちはベッドの上で虐殺され、逃げられなかった職員たちも無残に殺されました。

当時の私は、これが単なる始まりに過ぎない、とは想像できませんでした。

99年、レメラを去らざるを得なかった私たちは、東部ブカブでパンジ病院を設立しました。私が現在に至るまで、婦人科医として勤務している場所です。

最初に診た患者はレイプの被害者で、彼女は性器を撃たれていました。

背筋の凍るような暴力は、とどまることを知りませんでした。

悲しいことに、こういった暴力は決して、止まることはありませんでした。

いつものようなある日のことです。病院に1本の電話がかかってきました。電話の向こう側で、同僚が涙ながらに懇願してきました。「私たちのところに早く救急車を！ 急いでっ！」と言うのです。

ですので、私たちはいつものように救急車を手配しました。

2時間後、救急車が戻ってきました。車内には1歳半ぐらいの女の子が乗っていました。女の子は大量出血していたため、急いで手術室に運び込まれました。

私が到着したとき、看護師たちはみんなすすり泣いていました。女の子の膀胱（ぼうこう）と性器、直腸がひどく傷つけられていたのです。

それらの傷は、大人の暴行によってできたものでした。

私たちは静かに祈りました。おお、神よ、私たちが目にしているものは真実ではない、これは悪夢だ、と言ってください。私たちが目覚めたとき何事もなかった、と言ってください。

しかし、それは悪夢なんかではありませんでした。それこそが現実だったのです。コンゴ民主共和国の新たな現実になったのです。

別の赤ちゃんが運び込まれたとき、この問題は手術室では解決できないことに私は思い至りました。私たちは、こういった残虐な行為をもたらす根本的な原因と闘わなければならないんだ、と思ったのです。

私は、東部カブムの村に行き、男たちにこう話そうと決心しました。あなたたちの赤ちゃん、娘たち、妻たちをなぜ、守らないんですか？ 当局はどこにあるんですか？

驚いたことに、村人は性暴力の容疑者を知っていたのです。その男は州議会の議員で、人々に対して非常に強権的だったため、誰もが恐れていたのです。

数カ月間、その男は民兵を使って村全体を恐怖に陥れました。その方法は、事実の発信に努める人権活動家の殺害でした。副議長であるその男は処罰されませんでした。議会における彼の特権が、刑事責任から免れることを可能にしたのです。

2人の赤ちゃんのあとにも、レイプされた何人もの子どもたちが次々に運び込まれてきました。

48人目の犠牲者が来たとき、私たちは絶望の淵にいました。

私たちは人権活動家とともに、軍事裁判所に向かいました。そうしてやっと、レイプ犯は強姦（ごうかん）罪で起訴され、人道に対する罪として裁かれたのです。

カブムに住む赤ちゃんに対するレイプは止まりました。そして、パンジ病院にかかってくる電話も鳴りやみました。しかし、こういった被害を受けた赤ちゃんの心理的、性的、そして生殖上の健康状態は、残酷なまでに損なわれています。

カブムをはじめ、ベニヤカサイといったコンゴ民主共和国の他の場所でも、レイプや虐殺が今でも起こり続けています。その理由は何か。法の支配が及ばず、伝統的な価値観が崩壊しているからです。権力者は罪を免れることができるのです。

レイプ、虐殺、拷問、広範囲な社会の不安定、教育機会の甚だしいほどの欠如は、過去にないほどの暴力の連鎖を

生み出しています。

こういった道を外れた、仕組まれた混乱が人類にもたらす代償は、数十万人の女性に対するレイプ、400万人を超える国内避難民、そして600万を超す人々の命を失うことでした。想像してください。デンマークの総人口に相当する人数が、殺されてきたのです。

国連の平和維持部隊と専門家たちに対しても容赦ありません。彼らのうち何人かは、任務の途中で殺されました。国連は今でも、コンゴ民主共和国で、状況の悪化を防ごうと活動しています。

私たちは彼らに感謝しています。

ところが、彼らの努力があったとしても、犯罪者が訴追されなければ、この人類の悲劇は続くでしょう。犯罪の野放しを許さないための闘いこそが、暴力の連鎖を打ち砕ける方法でしょう。

私たちには、歴史の流れを変える力があります。闘うための信念が正しいものであれば。

お集まりのみなさま、私は、コンゴ民主共和国の人々の名のもとに、ノーベル平和賞を受けます。この賞は、性暴力の被害を受けた世界中の人たちに捧げられるものです。

私は慈愛の心でここに立ち、紛争下で性暴力の被害を受けた人たちの声をはじめ、私の同胞たちの希望をお伝えします。

私はこの機会に、何年にもわたって私たちの闘いを支えてくれた仲間感謝の気持ちを伝えたいのです。なかでも、友好国の協会や組織、同僚、私の家族、そして私の大切な妻マデレインに感謝しています。

私はデニ・ムクウェゲです。この星で最も豊かな国のひとつから来ました。しかし、私の国の人々は、世界で最も貧しいのです。

煩わしい現実があります。ゴールドやコルタン、コバルトといったあり余るほどの天然資源が、戦争や過激な暴力、絶望的な貧困の原因だという事実です。

私たちは素敵な自動車、宝石、おもちゃが大好きです。私自身、スマートフォンを持っています。これらのものには、私たちの国で見つかった鉱物が使われています。ときには、鉱物の採掘は、子どもたちのほか、脅迫や性的暴力の被害者といった非人間的な状況下にある人たちの手で行われていることがあります。

電気自動車を運転するとき、スマホを使ったり、宝石に見とれたりしているとき、こういったものが作られる際の人的な代償について少しだけ、思いを巡らせてみてください。

私たちは少なくとも消費者として、こういった製品は人間の尊厳に向けられる敬意とともに作られているのだ、ということを忘れずにいましょう。

悲劇から目を背けることは、共謀していることと同じです。

責任を問われるのは、犯罪の実行犯だけではありません。直視しないことを選んだ人も含まれるのです。

私の国は、「指導者になる」と訴える人々によって組織的に略奪されています。彼らの権力や富、栄光のために略奪されているのです。そういった略奪の結果として、極度の貧困にうち捨てられた無実の男性や女性、子どもたちが数百万人もいます。その一方で、私たちの鉱物から得られた利益は、一握りの貪欲（どんよく）な指導者たちのポケットに入っておしまいです。

これまでの20年間、私がパンジ病院で見してきたものは、機能不全に陥った国家が招いた悲惨な結末です。

赤ちゃん、女の子、若い女性たち、母親たち、おばあちゃんたち、そして、男性や少年たちもまた、燃えているプラスチックやとがった物体を生殖器に押し込まれ、性的暴行されてきたのです。それも、公然と、集団暴行されるのです。

これ以上の詳しい話は、ここでは控えます。

コンゴ民主共和国の人々は20年以上にわたり、国際社会が知る中で、侮辱され、虐待され、そして虐殺されてきました。

非常に発達した通信技術が使える現代において、誰一人として「知らなかった」とは言えません。

ノーベル平和賞の受賞により、私は世界に対して目撃者になることを呼びかけます。私たちに共通の人間性を損なわせる苦しみに終止符を打つため、私たちに加わるよう促します。

私の国の人々は死にも狂いで平和を求めています。

しかし……

どのように、共同墓地の上に平和を築くのでしょうか？

どのように、真実や和解がないなかで平和を築くのでしょうか？

どのように、正義や賠償がないなかで平和を築くのでしょうか？

こうして話している最中にも、ニューヨークにあるオフィスの引き出しで、ある報告書にカビが生えています。これは、コンゴ民主共和国で起きた戦争犯罪や人権侵害に関する専門調査の結果、まとめられた下書きです。この調査では、犠牲者の名前や現場の住所、日付が明らかにされています。しかし、実行犯の名前はありません。

国連人権高等弁務官事務所によるこの報告書は、617以上の戦争犯罪や人道に対する罪、さらには集団虐殺さえも含まれているようです。

この報告書を検討せずして、世界は何を待っているのでしょうか？ 正義なくして永続的な平和は存在しません。

コンゴ民主共和国やその周辺国で何が起きているのか、注意深く公平な目で見ると勇気を持ってください。

広がり続ける災厄を食い止めるため、人道に対する罪を犯した者の名前を明らかにする勇気を持ってください。

私たちの過去の過ちに向き合う勇気を持ってください。

真実を述べ、記憶し、追悼する勇気を持ってください。

親愛なるコンゴ民主共和国のみなさん、私たちの運命は自分たちで定める勇気を持ちましょう。国の未来や平和を築き、アフリカにとってよりよい未来をともに作りましょう。私たち自身の手でやるしかないので。

平和を愛する皆様。私が今日描いた絵は暗い現実です。しかし、ここでサラの話をお伝えします。

サラは危機的状況で病院に運ばれました。サラの住む村は武装集団の攻撃に遭い、彼女以外の家族全員が虐殺されました。

人質として森に連れて行かれ、裸で木に縛り付けられたサラ。そこで意識を失うまで毎日、集団で性的暴行を受けました。

戦争の武器として使われる、そうしたレイプは被害者と家族、そして地域を破壊します。つまり社会構造を破壊するのです。

彼女が病院に着いた時、サラは歩くことも、自分の足で立つことさえも出来ず、排泄（はいせつ）も不自由でした。

性器、膀胱（ぼうこう）、消化器に重い傷を受けた彼女が将来、自分の足で歩くことが出来るとは想像していませんでした。

時が経つにつれ、サラの目には生きる希望が輝き始めました。日々が過ぎていく中で、希望を見失わないよう医療関係者を励まし続けたのはサラでした。

サラは美しく、笑顔にあふれ、強く、魅力的な女性です。

今サラは、彼女のような悲惨な経験から生還した人々を助けることに尽力しています。

サラは、私たちの被害者が元の生活に戻る手助けをする「ドーカス・トランジット・ハウス」から、生活再建のために50ドルを受け取りました。

現在、サラは小さなビジネスをしています。彼女は購入した土地にパンジ財団の手助けで屋根を張り、小さな家を建てました。独立した彼女は誇りを持っています。

彼女の経験は、どんなつらく絶望的な状況でも決意を持てば、トンネルの先に希望があると見せてくれています。

もしも、サラのような女性があきらめないなら、誰があきらめることができるのでしょうか。

これはサラの物語です。サラはコンゴ民主共和国の人ですが、中央アフリカ、コロンビア、ボスニア、ミャンマー、イラク、そして世界中の多くの紛争国にサラのような人たちがいます。

パンジ病院で私たちは、医療面や精神面だけでなく、社会経済的そして法的なものも含む、総合的なケアをしています。それは回復への道が長く困難でも、被害者が苦しみを力に変える可能性があることを示しています。

彼ら被害者は、前向きな変化を社会にもたらす仲介者になることができます。それは既にブカブのリハビリ施

設「シティー・オブ・ジョイ」で起きています。そこでは女性たちが自分たちの運命を取り戻すための支援を受けています。

しかし、自分たちだけで達成することは出来ません。私たちの役割は彼女たちの話を聞くことです。そして今日、私たちはナディア・ムラドさんの言葉を聞くのです。

親愛なるナディア。あなたの勇気、大胆さ、私たちに希望を与える能力は、世界中の人々や、私個人を奮い立たせる源となっています。

今日、私たちに授与されたノーベル平和賞は、世界中にいる性暴力の被害者の生活が確実に変わり、私たちの国々の平和の回復につながった場合に初めて、価値あるものになります。

では、私たちは何をすればいいのでしょうか。あなたは何か出来るのでしょうか。

まず第1に、私たち全員が同じ方向を向いて行動することが重要です。行動とは選択なのです。

私たちが女性に対して暴力を止めるのかどうか。平和の時にも戦時にも男女の平等を促進する、良い意味での男らしさを発揮するかどうか。その選択です。

女性をサポートするのかどうか、彼女を守るのかどうか、彼女の権利を守るのかどうか、紛争で荒廃した国々で彼女のそばで戦えるのかどうか、といった選択です。

紛争国で平和を構築するかどうかの選択です。

行動を起こすことは、無関心に対して「ノー」と言うことを意味します。

もし戦争が起きれば、それは私たちの社会に巣くう無関心との戦争なのです。第2に、私たちは、これらの女性とその愛する人たちに借りががあります。私たちは皆、この闘いに参加しなければなりません。性的暴力を容認する指導者を歓迎することをやめなくてはなりません。

国家はそういった指導者にレッドカーペットを敷くのではなく、戦争の武器としてレイプを使用することに反対するレッドラインを引く必要があります。

この赤い線は、これらの指導者に経済的、政治的制裁を科し、裁判所に連れて行くことになります。

正しいことをすることは難しくありません。それは政治的意思の問題です。

第3に、私たちは性暴力を経験した女性の苦しみを認め、総合的な回復を手助けしなければなりません。

私は被害者への賠償が必要だと訴えます。生存者に満足な補償を与え、新しい人生を始められるようにするのです。それは人間の権利です。

私は、武力紛争における性暴力被害者の賠償のため、世界的な基金を創設する支援を各国に要請します。

第4に、コンゴ民主共和国で起こった虐殺により夫を亡くしたすべての妻、妻を失った夫、両親を失った孤児、そして愛と平和とともにある全てのコンゴ人を代表し、私は

世界に呼びかけます。国連人権高等弁務官事務所がまとめた、コンゴ民主共和国での戦争犯罪の件数や犠牲者の名前、犯行現場などを記した報告書と、その勧告内容を検討するようにと。

正義が勝ちますように。この報告書は、コンゴ民主共和国の人々が愛する人に涙し、死を嘆き、拷問した人々を許し、苦しみを乗り越え、穏やかな未来に自分自身を投影することを可能にします。

最後になりますが、この20年間に流血や性的暴行、人々の大規模な避難を経験したコンゴ民主共和国の人々は、政府が市民を守る責任を負うことを切実に待っています。ですが、政府はそれをする能力がない、あるいは、そうする意欲を持っていません。人々は永続的な平和を待ち望んでいます。

平和が達成されるには、自由で透明性があり、信頼でき、平和な選挙が支持されなければいけません。

「コンゴ民主共和国の皆さん、一緒に働きましょう!」。アフリカの中心で、政府が人々に奉仕する国を作りましょう。法の支配の下にある国家を。全ての政治、経済、社会の行動が国民中心であり、コンゴ民主共和国だけではなくアフリカ全体の持続的で調和のある発展を。そして、全ての市民の尊厳を回復させるのです。

課題は明らかです。それは私たちの手の届くところにあります。

すべてのサラ、コンゴ民主共和国のすべての女性や男性、子どものために、このノーベル平和賞を私の国の人々に授与するだけではなく、立ち上がって大声で叫びましょう。

「コンゴ民主共和国での暴力は、もうたくさんだ。今こそ、平和を」と。

ありがとうございます。